

令和3年度

東郷町決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

公営企業会計（下水道事業会計）決算審査

東郷町監査委員

東 監 発 第15号
令和4年8月17日

東郷町長 井 俣 憲 治 殿

東郷町代表監査委員 寺 澤 和 哉
東郷町監査委員 近 藤 鑛 治

令和3年度東郷町決算等審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、当委員の審査に付された令和2年度東郷町一般会計・特別会計決算及び土地開発基金運用状況並びに令和2年度東郷町公営企業会計（下水道事業会計）決算について、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

令和2年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査期間	1
3 審査方法	1
第2 審査の結果	1
第3 各会計決算の概要について	2
1 各会計の総括	2
2 決算収支の状況	4
3 財政構造（普通会計）	5
(1) 歳入構成	5
(2) 歳出構成	7
(3) 財政力指数	9
(4) 標準財政規模	10
(5) 経常収支比率、経常一般財源比率	11
(6) 公債費比率	12
(7) 地方債の状況	12
第4 各会計決算の結果	14
1 一般会計歳入	14
2 一般会計歳出	32
3 特別会計	44
(1) 国民健康保険特別会計	48
(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計	52
(3) 後期高齢者医療特別会計	53
(4) 介護保険特別会計	54
4 財産に関する調書	55
(1) 公有財産	55
(2) 物品	56
(3) 基金	56

第5	むすび	57
1	決算の概要について	57
2	一般会計について	57
3	特別会計について	58
4	総括	59
	(1) 令和2年度の事業実績について	59
	(2) 今後に向けて	60
令和2年度土地開発基金運用状況審査意見		62
第1	審査の概要	62
1	審査対象	62
2	審査日	62
3	審査方法	62
第2	審査の結果	62
1	運用の状況	62
	決算審査資料	63
令和2年度東郷町公営企業会計決算審査意見		85
第1	審査の概要	85
1	審査対象	85
2	審査期間	85
3	審査方法	85
第2	審査の結果	85
第3	決算の概要について	86
1	事業状況	86
2	公営企業会計の総括	88
3	経営状況	94
4	財政状況	96
5	経営指標	98

第4 　むすび	99
1 　決算の概要について	99
2 　公営企業会計について	99
(1) 事業実績	100
(2) 建設改良事業	100
(3) 経営状況及び財政状況	101
3 　総括	101
決算審査資料	103

<p>注記 いる</p>	<p>1 金額は原則として円を単位としているが、千円、百万円単位のものには端数処理しているため、計数が一致しない場合がある。</p> <p>2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。</p> <p>3 構成比（％）は、合計が100となるよう調整した。</p> <p>4 「△」は、負数である。</p> <p>5 「0.0」は、算出により零となるもの又は該当数値はあるが単位未満のものである。</p> <p>6 「－」は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。</p> <p>7 東郷町決算等審査意見書の数値等については、決算書を参照されたい。</p>
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

令和3年度東郷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

- (1) 令和3年度東郷町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度東郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度東郷町国民健康保険東郷診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度東郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度東郷町介護保険特別会計歳入歳出決算

2 審査期間

令和4年6月23日から令和4年7月26日まで

3 審査方法

町長から提出された令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第2 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、付属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後更に改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 各会計決算の概要について

1 各会計の総括

令和3年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は23,549,382,738円（対前年度10.2%減）となり、これに対し歳入決算総額は23,317,686,079円（予算現額に対する収入率99.0%）、歳出決算総額は22,143,737,006円（予算現額に対する執行率94.0%）であった。

一般会計においては、歳入決算額16,420,872,704円（対前年度13.6%減）、歳出決算額15,402,619,317円（対前年度14.8%減）、歳入歳出差引残額1,018,253,387円（対前年度8.7%増）であった。

特別会計全体においては、歳入決算額6,896,813,375円（対前年度0.7%増）、歳出決算額6,741,117,689円（対前年度1.4%増）、歳入歳出差引残額155,695,686円（対前年度24.1%減）であった。

令和3年度一般会計及び特別会計の決算概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	
		決算額	収入率	決算額	執行率		
一般会計	16,575,756,738	16,420,872,704	99.1	15,402,619,317	92.9	1,018,253,387	
特 別 会 計	国民健康保険	3,493,240,000	3,414,163,351	97.7	3,382,608,100	96.8	31,555,251
	国民健康保険 東郷診療所	131,766,000	147,567,302	112.0	123,641,853	93.8	23,925,449
	後期高齢者 医療	616,840,000	592,177,642	96.0	590,632,342	95.8	1,545,300
	介護保険	2,731,780,000	2,742,905,080	100.4	2,644,235,394	96.8	98,669,686
	小 計	6,973,626,000	6,896,813,375	98.9	6,741,117,689	96.7	155,695,686
合 計	23,549,382,738	23,317,686,079	99.0	22,143,737,006	94.0	1,173,949,073	

前記歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出しによる重複額が含まれているので、これを差し引いた純計決算額については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	純計収支差引残額
一般会計純計決算額	16,397,626,708	14,697,589,817	1,700,036,891
特別会計純計決算額	6,191,783,875	6,717,871,693	△526,087,818
純計決算額合計	22,589,410,583	21,415,461,510	1,173,949,073

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、差引残額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	前年度比較		
			増 減 額	対前年度比	
歳入	一般会計	16,420,872,704	19,009,948,589	△2,589,075,885	86.4
	特別会計	6,896,813,375	6,850,236,916	46,576,459	100.7
	合 計	23,317,686,079	25,860,185,505	△2,542,499,426	90.2
歳出	一般会計	15,402,619,317	18,073,544,677	△2,670,925,360	85.2
	特別会計	6,741,117,689	6,645,005,742	96,111,947	101.4
	合 計	22,143,737,006	24,718,550,419	△2,574,813,413	89.6
差引残額	一般会計	1,018,253,387	936,403,912	81,849,475	108.7
	特別会計	155,695,686	205,231,174	△49,535,488	75.9
	合 計	1,173,949,073	1,141,635,086	32,313,987	102.8

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入23,317,686,079円、歳出22,143,737,006円で、前年度と比較すると歳入では2,542,499,426円(△9.8%)減少し、歳出では2,574,813,413円(△10.4%)減少している。

歳入歳出差引残額は1,173,949,073円で、前年度と比較すると32,313,987円(2.8%)増加している。

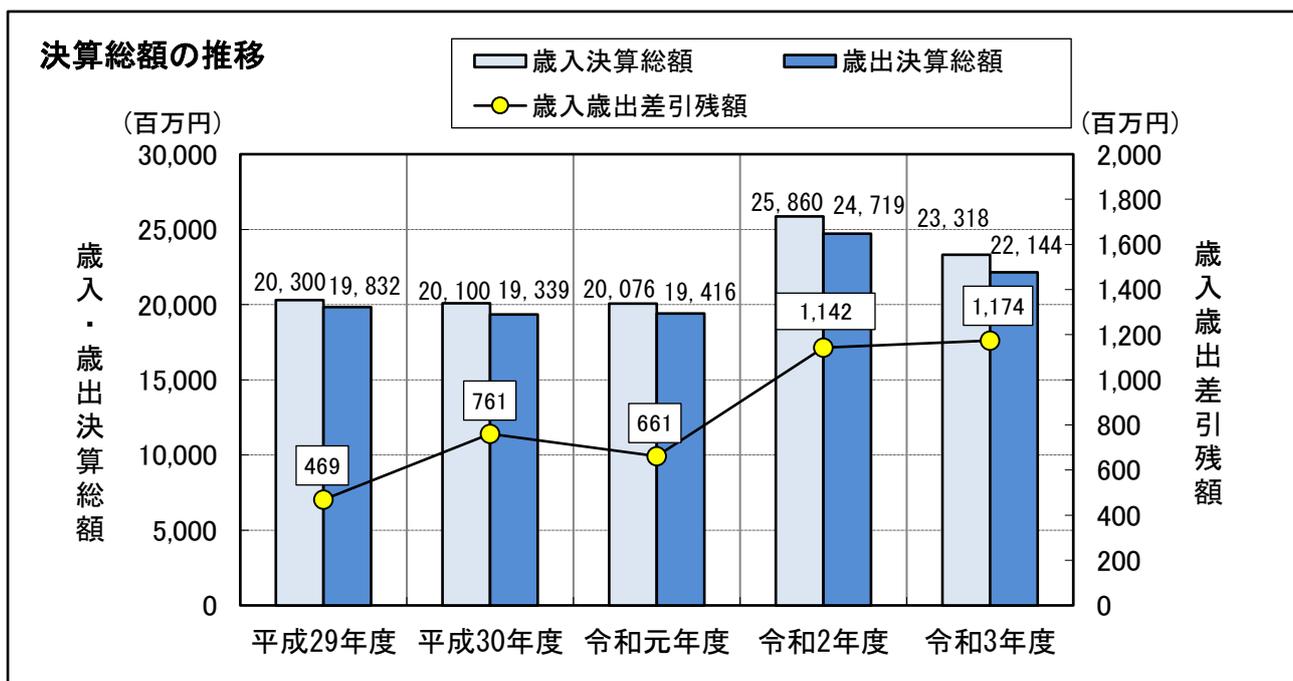
一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、差引残額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算総額	20,300,278	20,100,302	20,076,460	25,860,186	23,317,686
歳出決算総額	19,831,754	19,339,249	19,415,634	24,718,550	22,143,737
歳入歳出差引残額	468,524	761,053	660,826	1,141,636	1,173,949

過去5年間では、令和2年度決算総額の歳入25,860,186千円、歳出24,718,550千円がそれぞれ最も多くなっている。

歳入歳出差引残額では、令和3年度決算が1,173,949千円で最も多く、平成29年度決算が468,524千円で最も少なくなっている。



2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算総額		16,420,872,704	6,896,813,375	23,317,686,079
歳出決算総額		15,402,619,317	6,741,117,689	22,143,737,006
形式収支 (A)		1,018,253,387	155,695,686	1,173,949,073
翌年度へ繰越すべき財源 (B)	継続費通次繰越額	-	-	-
	繰越明許費繰越額	52,506,787	-	52,506,787
	事故繰越し繰越額	-	-	-
計		52,506,787	-	52,506,787
実質収支 (C) = (A) - (B)		965,746,600	155,695,686	1,121,442,286
前年度実質収支 (D)		871,917,912	205,231,174	1,077,149,086
単年度収支 (C) - (D)		93,828,688	△49,535,488	44,293,200

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では93,828,688円の黒字、特別会計全体では49,535,488円の赤字となっており、一般会計と特別会計合計の単年度収支は44,293,200円の黒字となっている。

3 財政構造（普通会計）

(1) 歳入構成

令和3年度の歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（決算統計ベース 単位：千円・％）

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	対前年度比
自主財源	町税	6,614,993	40.3	6,779,725	35.7	△164,732	97.6
	分担金及び負担金	49,449	0.3	63,085	0.3	△13,636	78.4
	使用料及び手数料	132,929	0.7	145,396	0.8	△12,467	91.4
	財産収入	8,727	0.1	9,972	0.1	△1,245	87.5
	寄附金	163,155	1.0	154,801	0.8	8,354	105.4
	繰入金	590,712	3.6	406,008	2.1	184,704	145.5
	繰越金	96,175	0.6	189,043	1.0	△92,868	50.9
	諸収入	414,452	2.5	373,517	2.0	40,935	111.0
	小 計	8,070,592	49.1	8,121,547	42.8	△50,955	99.4
依存財源	地方譲与税	103,055	0.6	101,531	0.5	1,524	101.5
	利子割交付金	4,795	0.0	7,355	0.0	△2,560	65.2
	配当割交付金	58,894	0.4	43,110	0.2	15,784	136.6
	株式等譲渡所得割交付金	67,341	0.4	40,820	0.2	26,521	165.0
	法人事業税交付金	63,027	0.4	27,762	0.1	35,265	227.0
	地方消費税交付金	962,942	5.9	875,190	4.6	87,752	110.0
	ゴルフ場利用税交付金	16,609	0.1	13,369	0.1	3,240	124.2
	環境性能割交付金	19,110	0.1	19,916	0.1	△806	96.0
	地方特例交付金	222,514	1.4	77,879	0.4	144,635	285.7
	地方交付税	1,149,973	7.0	737,505	3.9	412,468	155.9
	交通安全対策特別交付金	5,991	0.0	6,018	0.0	△27	99.6
	国庫支出金	3,410,353	20.8	6,873,565	36.2	△3,463,212	49.6
	県支出金	950,277	5.8	951,682	5.0	△1,405	99.9
町債	1,315,400	8.0	1,112,700	5.9	202,700	118.2	
小 計	8,350,281	50.9	10,888,402	57.2	△2,538,121	76.7	
合 計	16,420,873	100.0	19,009,949	100.0	△2,589,076	86.4	

自主財源とは、市町村が自主的に収入するもので、依存財源とは、自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるものである。

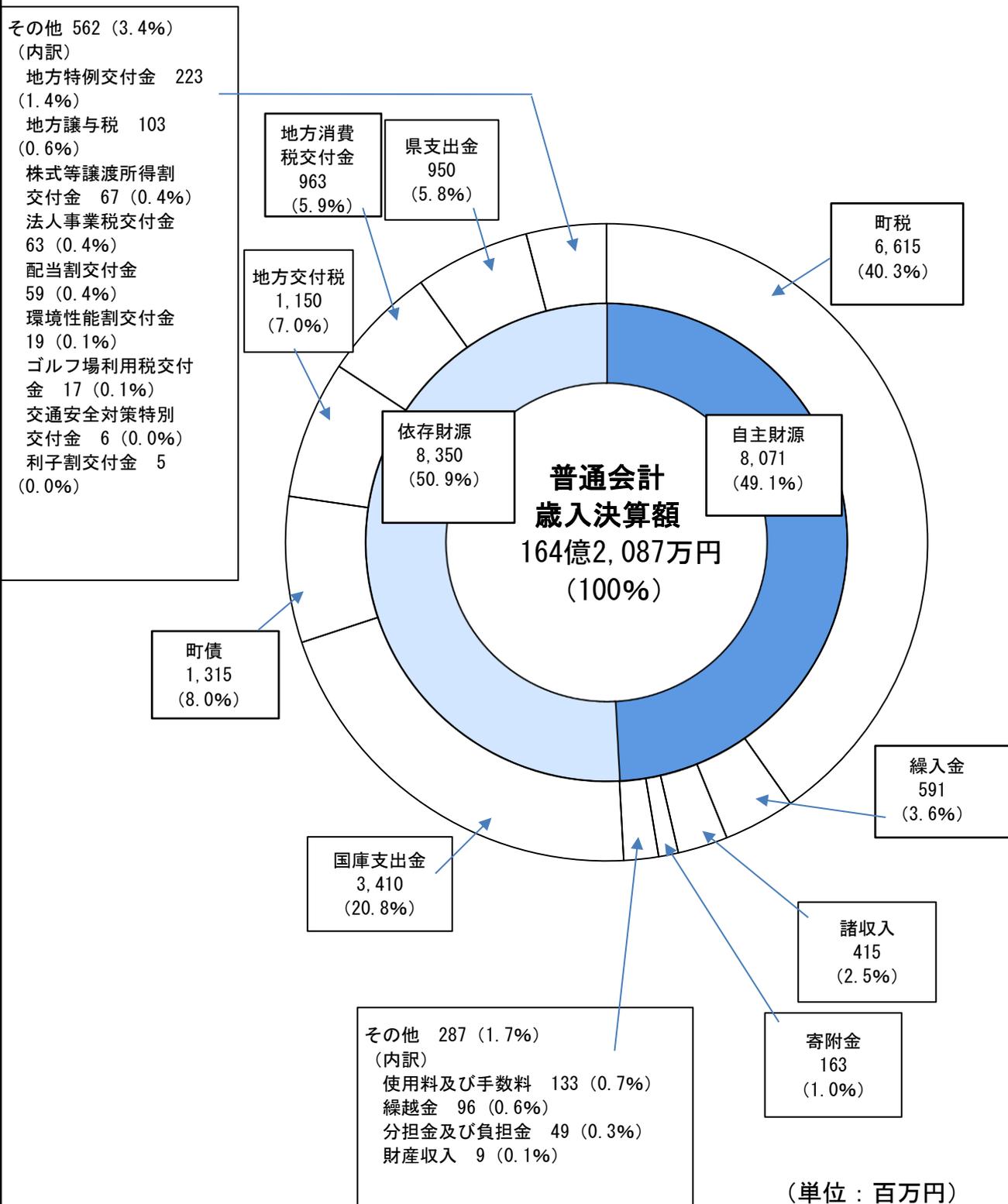
自主財源の比率が高いほど歳入構成が安定的であると言えるが、令和3年度の歳入決算額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して6.3ポイント高くなり49.1%となっている。

増減の主な内訳としては、自主財源では、繰入金が184,704千円増加し、町税が164,732千円減少した。

また、依存財源では、地方交付税が 412,468 千円増加し、国庫支出金が 3,463,212 千円減少した。

※ 普通会計とは、本町では一般会計のことである。

普通会計歳入決算額、構成比

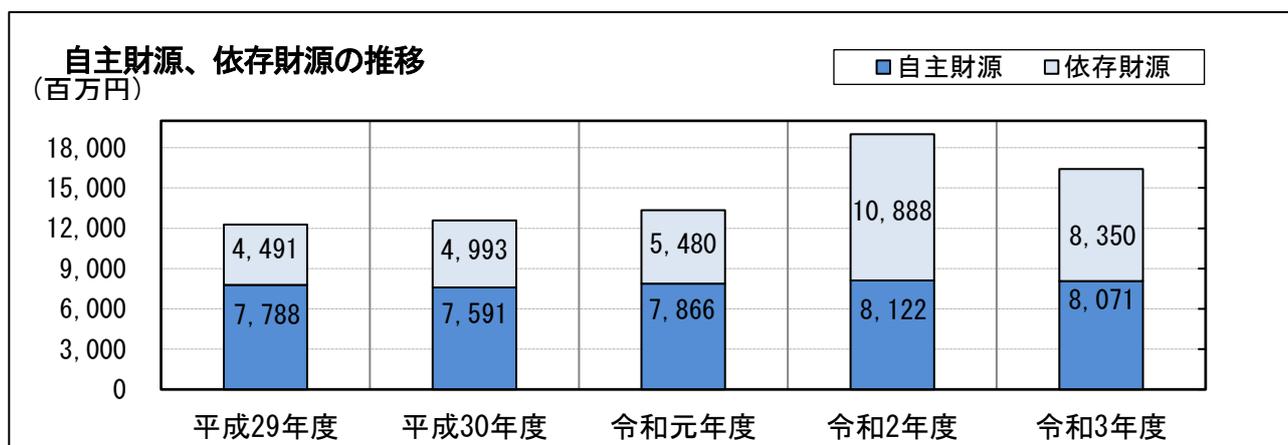


自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主財源	金額	7,788,492	7,591,383	7,866,499	8,121,547	8,070,592
	構成比	63.4	60.3	58.9	42.8	49.1
依存財源	金額	4,491,335	4,993,474	5,479,693	10,888,402	8,350,281
	構成比	36.6	39.7	41.1	57.2	50.9
合 計		12,279,827	12,584,857	13,346,192	19,009,949	16,420,873

令和3年度の自主財源の構成比は49.1%で、平成29年度と比較すると14.3ポイント低くなっている。



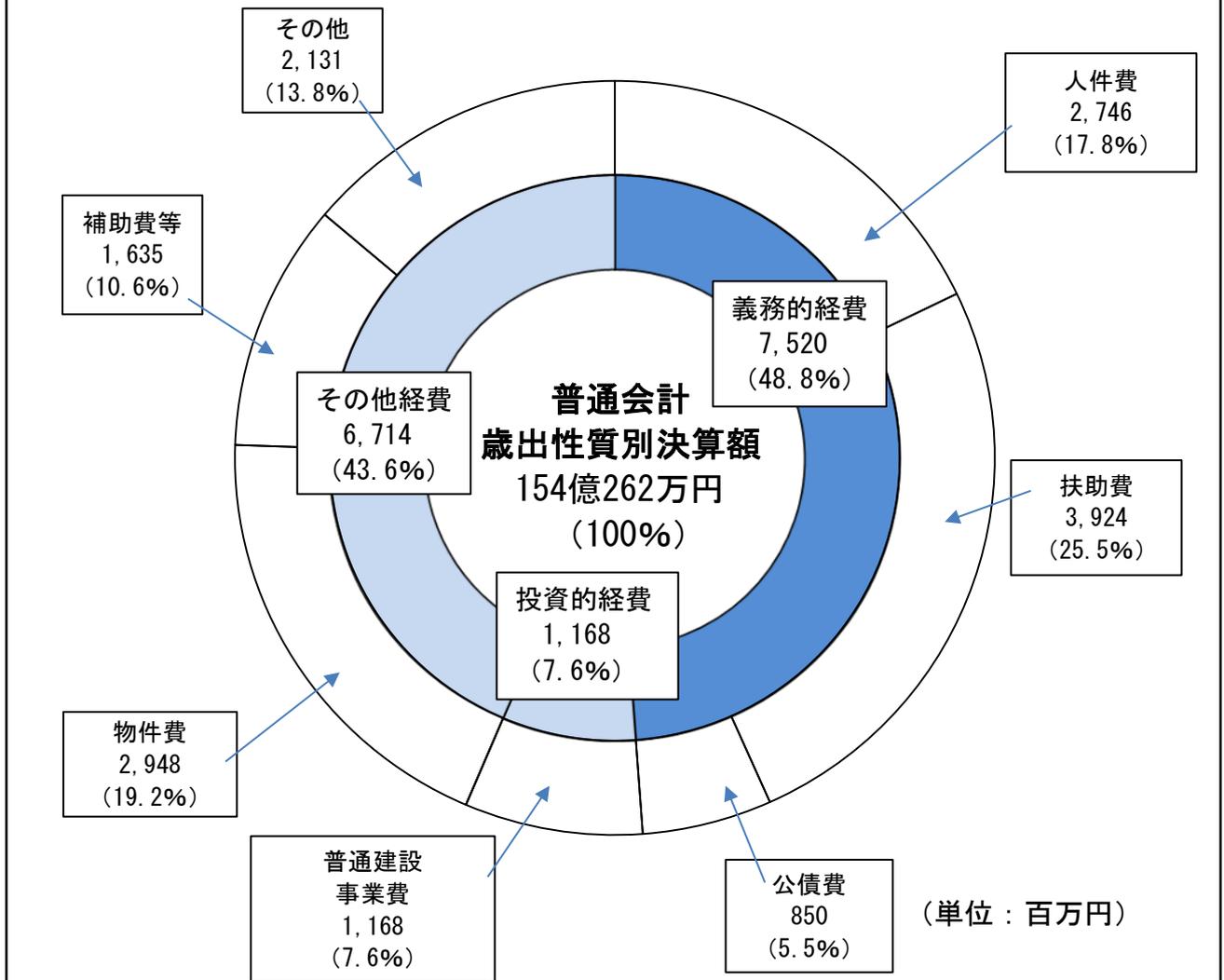
(2) 歳出構成

令和3年度の歳出決算額を性質別経費に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
義務的経費	人件費	2,746,509	17.8	2,430,345	13.4	316,164	113.0
	扶助費	3,923,910	25.5	2,799,212	15.5	1,124,698	140.2
	公債費	849,839	5.5	752,052	4.2	97,787	113.0
	小計	7,520,258	48.8	5,981,609	33.1	1,538,649	125.7
投資的経費	普通建設事業費	1,167,766	7.6	1,463,435	8.1	△295,669	79.8
	補助事業費	514,203	3.3	627,706	3.5	△113,503	81.9
	単独事業費	653,563	4.3	835,729	4.6	△182,166	78.2
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	小計	1,167,766	7.6	1,463,435	8.1	△295,669	79.8
その他の経費	物件費	2,948,301	19.2	2,975,561	16.5	△27,260	99.1
	補助費等	1,635,073	10.6	5,972,295	33.0	△4,337,222	27.4
	その他	2,131,221	13.8	1,680,645	9.3	450,576	126.8
	小計	6,714,595	43.6	10,628,501	58.8	△3,913,906	63.2
合 計		15,402,619	100.0	18,073,545	100.0	△2,670,926	85.2

普通会計歳出性質別決算額、構成比



義務的経費とは、歳出のうち、その支出が義務づけられ、簡単に削除することができない経費をいい、人件費、扶助費、公債費から構成されるものである。

義務的経費 7,520,258 千円は、前年度と比較すると 1,538,649 千円増加し、歳出総額に占める割合は 48.8% で前年度より 15.7 ポイント高くなっている。

投資的経費とは、道路、橋、公園、学校の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されるものである。

投資的経費 1,167,766 千円は、前年度と比較すると 295,669 千円減少し、歳出総額に占める割合は 7.6% で前年度より 0.5 ポイント低くなっている。

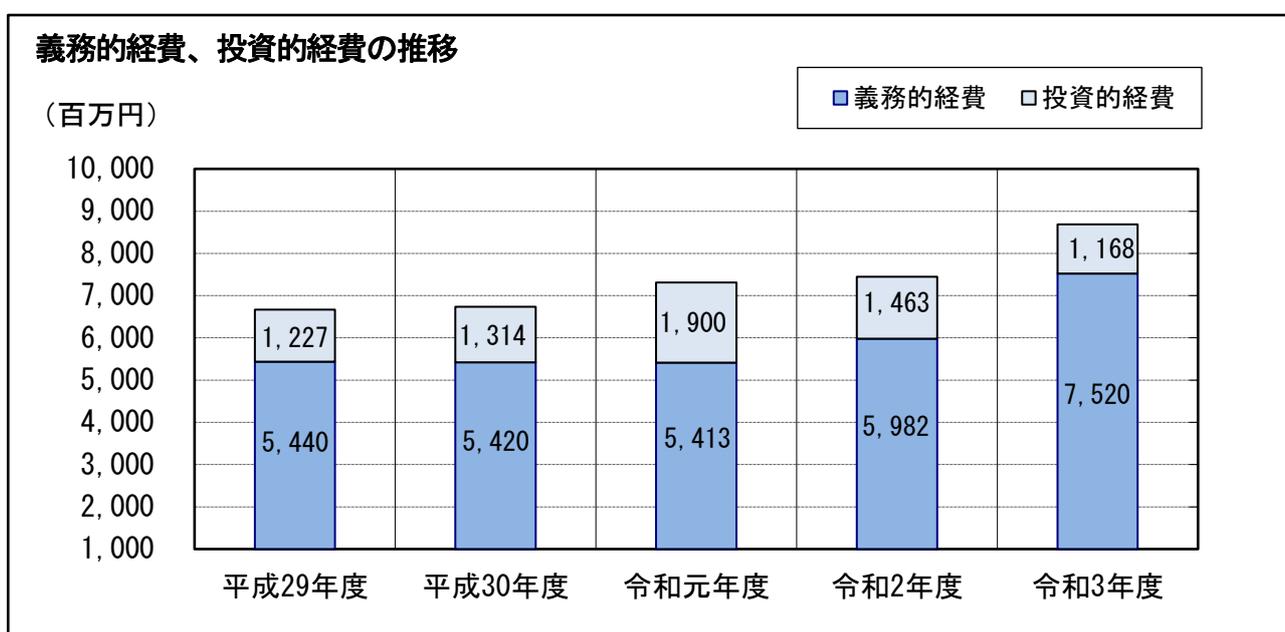
その他の経費 6,714,595 千円は、前年度と比較すると 3,913,906 千円減少し、歳出総額に占める割合は 43.6% で前年度より 15.2 ポイント低くなっている。

義務的経費及び投資的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義務的 経 費	金 額	5,439,702	5,419,678	5,413,186	5,981,609	7,520,258
	構成比	45.6	44.9	42.3	33.1	48.8
投資的 経 費	金 額	1,226,934	1,314,439	1,899,947	1,463,435	1,167,766
	構成比	10.3	10.8	14.8	8.1	7.6

令和3年度の義務的経費の構成比は48.8%で、平成29年度と比較すると3.2ポイント高くなっている。



(3) 財政力指数

町の財政力を示す指標となる財政力指数（単年度）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

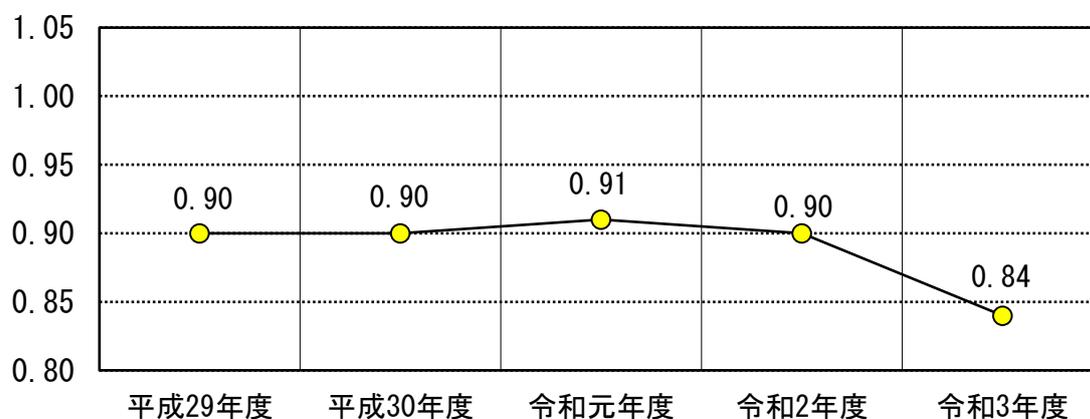
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	5,337,647	5,497,592	5,692,585	5,890,779	5,827,047
基準財政需要額	5,951,957	6,117,209	6,233,133	6,538,467	6,899,982
財政力指数(単年度)	0.90	0.90	0.91	0.90	0.84

$$(注) \text{ 財政力指数 (単年度)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

令和3年度の財政力指数（単年度）は0.84となっている。

※ 財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1 を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

財政力指数の推移



(4) 標準財政規模

標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すものである。

標準財政規模の推移は、次表のとおりである。

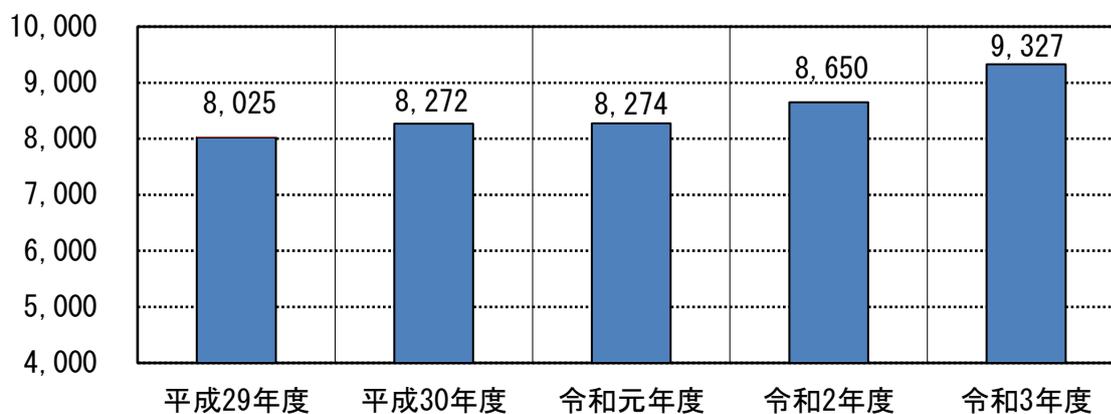
(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
標準財政規模	8,024,646	8,271,835	8,274,315	8,649,606	9,327,481

標準財政規模は増加基調にあり、令和3年度は9,327,481千円で、平成29年度と比較すると1,302,835千円増加している。また、令和2年度より677,875千円増加している。

標準財政規模の推移

(百万円)



(5) 経常収支比率、経常一般財源比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率、経常一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常一般財源等	7,667,563	7,794,610	7,910,979	8,269,833	8,815,410
減収補填債特例分	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	450,000	593,600	414,700	469,100	827,700
経常経費充当一般財源等	7,515,603	7,477,844	7,593,320	7,788,694	8,363,224
経常収支比率	92.6	89.1	91.2	89.1	86.7
経常一般財源比率	95.6	94.2	95.6	95.6	94.5

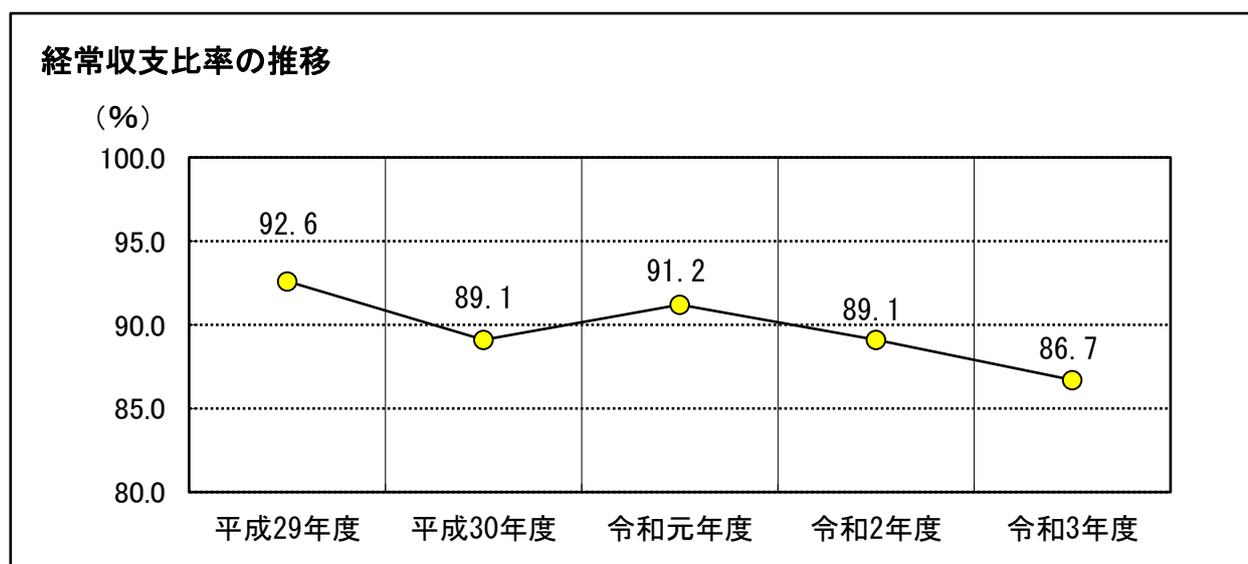
令和 3 年度の経常収支比率は 86.7% で、令和 2 年度と比較すると 2.4 ポイント低くなっている。また、経常一般財源比率は 94.5% で平成 29 年度と比較すると 1.1 ポイント低くなっている。

(注) 1 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

※ 人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充当された一般財源の地方税等の経常的な一般財源収入等に占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行える団体であるといえる。

(注) 2 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ この比率が 100 を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。



(6) 公債費比率

公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
公債費比率	3.6	3.2	1.7	2.2	1.9

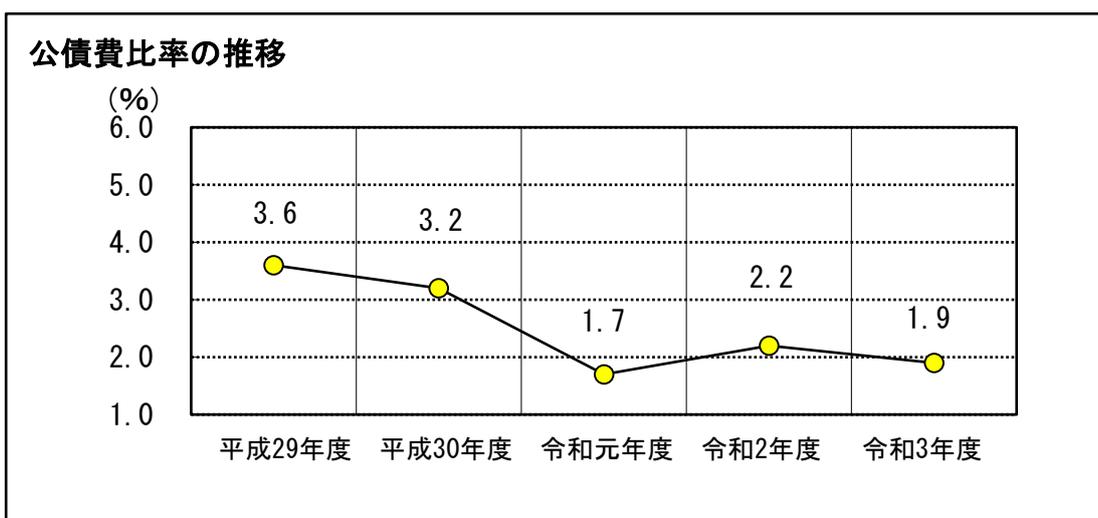
令和 3 年度の公債費比率は 1.9％で、平成 29 年度と比較すると 1.7 ポイント低くなっている。

$$(注) \text{公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

※ この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

地方債の元利償還金額は 849,839 千円で、前年度と比較すると 97,787 千円 (13.0％) 増加している。

標準財政規模は 9,327,481 千円で、前年度と比較すると 677,875 千円 (7.8％) 増加している。



(7) 地方債の状況

地方債（普通会計）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・人)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
前年度末残高	8,609,564	8,562,884	8,909,544	9,582,813	9,981,809
当該年度地方債発行額	732,200	1,116,900	1,328,200	1,112,700	1,315,400
当該年度元金償還額	778,880	770,240	654,931	713,704	818,025
当該年度末残高	8,562,884	8,909,544	9,582,813	9,981,809	10,479,184
各年度末現在人口	43,525	43,833	44,057	44,003	43,741
町民 1 人当たり町債現在高 (円)	196,735	203,261	217,509	226,844	239,573

令和3年度の普通会計の地方債発行額は1,315,400千円、元金償還額は818,025千円である。

地方債の令和3年度末の残高は10,479,184千円で、平成29年度末と比較すると1,916,300千円(22.4%)増加している。

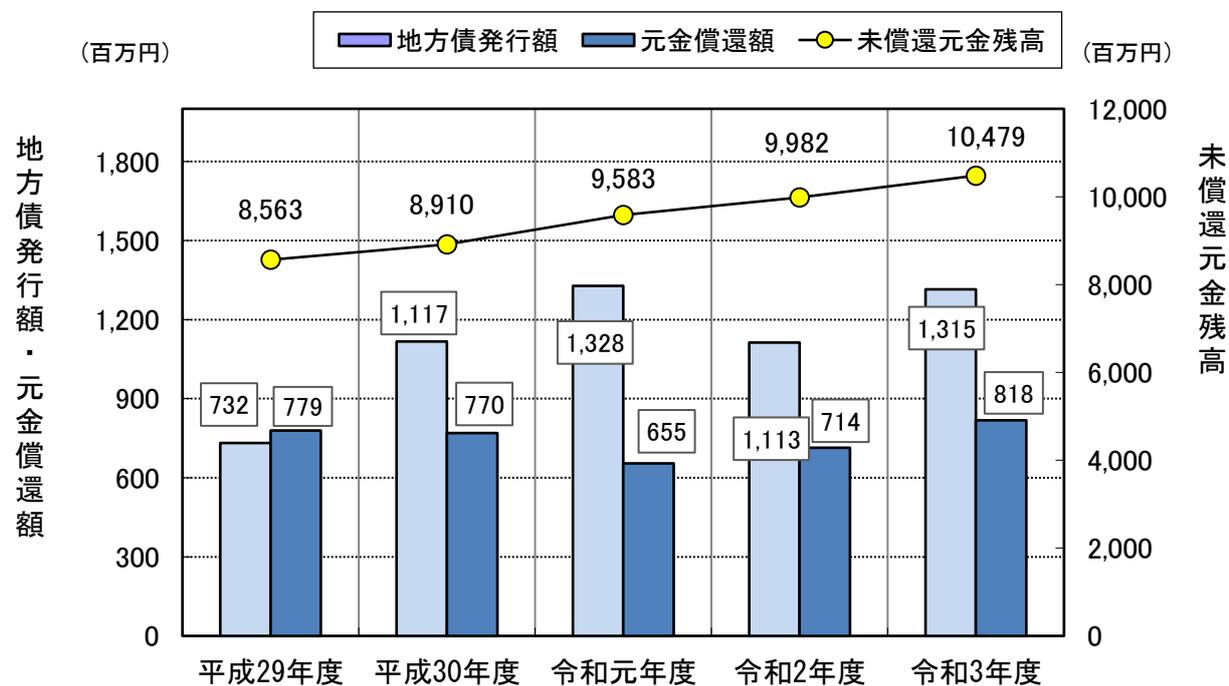
また、令和3年度末の町民1人当たりの町債現在高は239,573円で、平成29年度末と比較すると42,838円(21.8%)増加している。

地方債のうち、臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前年度末残高	5,830,171	5,889,483	6,059,431	6,033,433	6,032,768
当該年度起債発行額	450,000	593,600	414,700	469,100	827,700
当該年度元金償還額	390,688	423,652	440,698	469,765	515,208
当該年度末残高	5,889,483	6,059,431	6,033,433	6,032,768	6,345,260

臨時財政対策債の令和3年度末の残高は6,345,260千円で、平成29年度末と比較すると455,777千円(7.7%)増加している。

地方債発行額、元金償還額と未償還元金残高の推移(普通会計)



第4 各会計決算の結果

1 一般会計歳入

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1	町税	6,614,992,907	40.3	6,779,725,314	35.7	△164,732,407	97.6
2	地方譲与税	103,055,000	0.6	101,531,000	0.5	1,524,000	101.5
3	利子割交付金	4,795,000	0.0	7,355,000	0.0	△2,560,000	65.2
4	配当割交付金	58,894,000	0.4	43,110,000	0.2	15,784,000	136.6
5	株式等譲渡所得割交付金	67,341,000	0.4	40,820,000	0.2	26,521,000	165.0
6	法人事業税交付金	63,027,000	0.4	27,762,000	0.1	35,265,000	227.0
7	地方消費税交付金	962,942,000	5.9	875,190,000	4.6	87,752,000	110.0
8	ゴルフ場利用税交付金	16,609,055	0.1	13,369,039	0.1	3,240,016	124.2
9	環境性能割交付金	19,109,554	0.1	19,915,404	0.1	△805,850	96.0
10	地方特例交付金	222,514,000	1.4	77,879,000	0.4	144,635,000	285.7
11	地方交付税	1,149,973,000	7.0	737,505,000	3.9	412,468,000	155.9
12	交通安全対策特別交付金	5,991,000	0.0	6,018,000	0.0	△27,000	99.6
13	分担金及び負担金	5,996,168	0.0	20,083,232	0.1	△14,087,064	29.9
14	使用料及び手数料	176,665,782	1.1	189,132,937	1.0	△12,467,155	93.4
15	国庫支出金	3,410,352,730	20.8	6,873,565,183	36.2	△3,463,212,453	49.6
16	県支出金	950,277,324	5.8	951,682,065	5.0	△1,404,741	99.9
17	財産収入	8,727,216	0.0	9,971,844	0.1	△1,244,628	87.5
18	寄附金	163,155,403	1.0	154,800,853	0.8	8,354,550	105.4
19	繰入金	590,711,996	3.6	406,007,862	2.1	184,704,134	145.5
20	繰越金	96,175,000	0.6	189,043,000	1.0	△92,868,000	50.9
21	諸収入	414,167,569	2.5	372,781,856	2.0	41,385,713	111.1
22	町債	1,315,400,000	8.0	1,112,700,000	5.9	202,700,000	118.2
合 計		16,420,872,704	100.0	19,009,948,589	100.0	△2,589,075,885	86.4

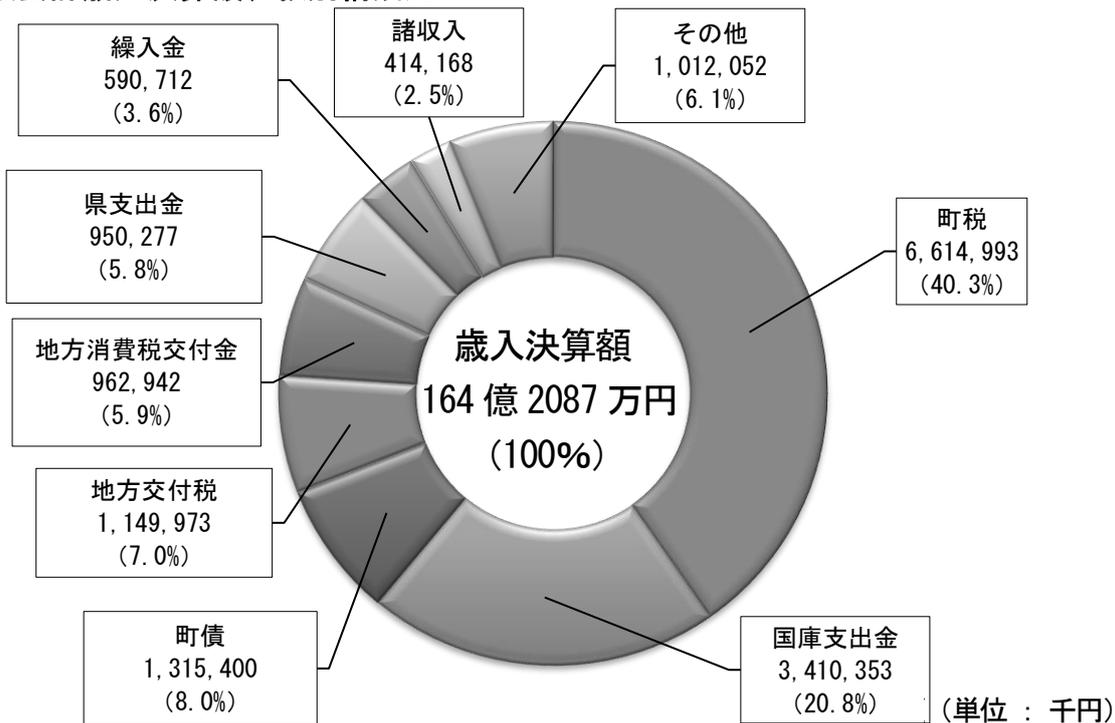
令和3年度の一般会計歳入決算額は16,420,872,704円であり、前年度と比較すると2,589,075,885円減少し、対前年度比は86.4%となっている。

町税が6,614,992,907円、構成比でも40.3%と最も多く、次に国庫支出金が3,410,352,730円、20.8%、町債が1,315,400,000円、8.0%となっている。

増加した金額の内訳は、地方交付税が412,468,000円で最も多く、次に町債が202,700,000円、繰入金が184,704,134円の順となっている。

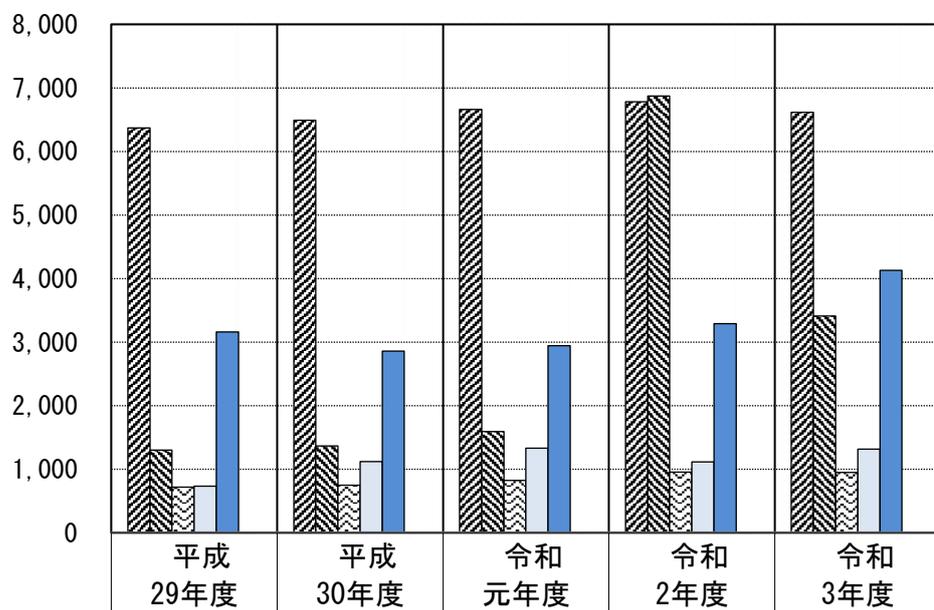
一方、減少した金額の内訳は、国庫支出金が3,463,212,453円で最も多く、次に町税が164,732,407円、繰越金が92,868,000円の順となっている。

一般会計歳入決算額、款別構成比



一般会計歳入決算額の款別推移

(百万円)



款別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町税	6,370	6,491	6,662	6,780	6,615
国庫支出金	1,300	1,364	1,592	6,874	3,410
県支出金	717	745	823	952	950
町債	732	1,117	1,328	1,113	1,315
その他	3,157	2,857	2,941	3,291	4,131
合計	12,276	12,574	13,346	19,010	16,421

(単位：百万円)

不納欠損額について

一般会計の不納欠損額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	対前年度比
1 町税	3,782,365	3,483,604	298,761	108.6
13 分担金及び負担金	1,440	480	960	300.0
14 使用料及び手数料	328,000	459,307	△131,307	71.4
21 諸収入	10,257	15,060	△4,803	68.1
合計	4,122,062	3,958,451	163,611	104.1

収入未済額について

一般会計の収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

歳入科目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	対前年度比
1 町税	77,434,600	84,959,925	△7,525,325	91.1
13 分担金及び負担金	1,440	3,360	△1,920	42.9
14 使用料及び手数料	1,013,800	2,187,380	△1,173,580	46.3
16 県支出金	10,155,000	0	10,155,000	-
21 諸収入	217,060	572,417	△355,357	37.9
合計	88,821,900	87,723,082	1,098,818	101.3

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

1款 町税

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
令和3年度	6,503,509	6,696,209,872	6,614,992,907	3,782,365	77,434,600	101.7	98.8
令和2年度	6,633,222	6,868,168,843	6,779,725,314	3,483,604	84,959,925	102.2	98.7
前年度比較	△129,713	△171,958,971	△164,732,407	298,761	△7,525,325	△0.5	0.1

収入済額は歳入総額の40.3%に当たり、予算現額に対する割合は101.7%（前年度102.2%）、調定額に対する割合は98.8%（前年度98.7%）となっており、前年度収入済額と比較すると164,732,407円（△2.4%）の収入減となっている。不納欠損額を前年度と比較すると298,761円の増加、収入未済額を前年度と比較すると7,525,325円の減少となっている。

<町税収入済額の内訳>

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
町 民 税	個人	2,913,131,517	2,857,096,821	2,813,673	53,221,023	98.1
	法人	351,735,731	350,570,300	116,031	1,049,400	99.7
	計	3,264,867,248	3,207,667,121	2,929,704	54,270,423	98.2
固定資産税	2,639,851,270	2,620,758,103	492,955	18,600,212	99.3	
軽自動車税	98,629,602	96,833,542	275,660	1,520,400	98.2	
町たばこ税	264,427,783	264,427,783	0	0	100.0	
都市計画税	428,433,969	425,306,358	84,046	3,043,565	99.3	
合 計	6,696,209,872	6,614,992,907	3,782,365	77,434,600	98.8	

町税収入済額の内訳は、個人町民税が最も多く2,857,096,821円、町税全体の43.2%、次に固定資産税が2,620,758,103円、39.6%、都市計画税が425,306,358円、6.4%、法人町民税が350,570,300円、5.3%、町たばこ税が264,427,783円、4.0%、軽自動車税が96,833,542円、1.5%である。

町税収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

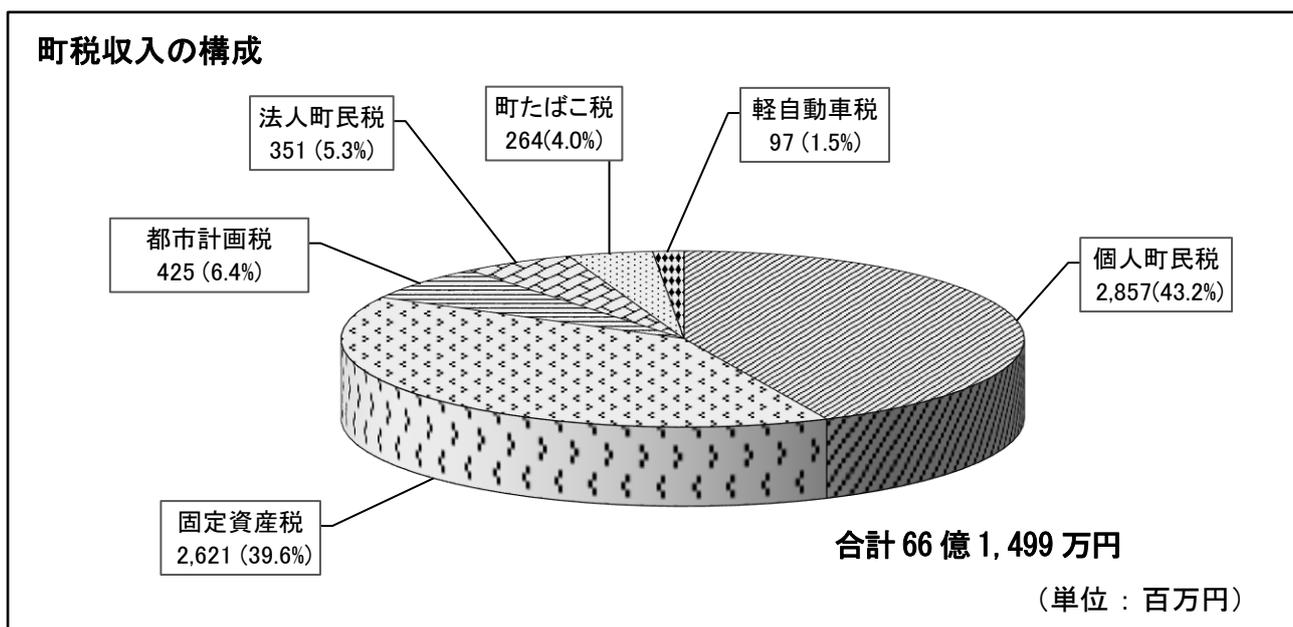
区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比	
町 民 税	個人	2,857,096,821	43.2	2,972,610,261	43.8	△ 115,513,440	96.1
	法人	350,570,300	5.3	364,937,634	5.4	△14,367,334	96.1
	計	3,207,667,121	48.5	3,337,547,895	49.2	△ 129,880,774	96.1
固定資産税	2,620,758,103	39.6	2,672,611,449	39.4	△ 51,853,346	98.1	
軽自動車税	96,833,542	1.5	91,875,858	1.4	4,957,684	105.4	
町たばこ税	264,427,783	4.0	244,496,423	3.6	19,931,360	108.2	
都市計画税	425,306,358	6.4	433,193,689	6.4	△ 7,887,331	98.2	
合 計	6,614,992,907	100.0	6,779,725,314	100.0	△ 164,732,407	97.6	

<町税の現年課税分及び滞納繰越分の徴収状況>

(単位:円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
現年課税分	6,611,262,813	6,578,563,771	99.5	6,779,545,010	6,735,293,629	99.3
滞納繰越分	84,947,059	36,429,136	42.9	88,623,833	44,431,685	50.1
合 計	6,696,209,872	6,614,992,907	98.8	6,868,168,843	6,779,725,314	98.7

収納率は現年課税分が99.5%、滞納繰越分が42.9%となっており、前年度と比較すると現年課税分は0.2ポイントの増、滞納繰越分は7.2ポイントの減、町税全体では0.1ポイントの増となっている。



町税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・件)

区 分	地方税法適用区分	法第15条の7第4項 (滞納処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (滞納処分の停止と同時 に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計		
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
不 納 欠 損	町 民 税	個人	1,348,835	24	401,854	12	1,062,984	30	2,813,673	66
		法人	0	0	24,431	1	91,600	2	116,031	3
		計	1,348,835	24	426,285	13	1,154,584	32	2,929,704	69
	固定資産税	0	0	106,497	5	386,458	19	492,955	24	
	軽自動車税	103,600	16	0	0	172,060	20	275,660	36	
	都市計画税	0	0	20,603	5	63,443	19	84,046	24	
	合 計	1,452,435	40	553,385	23	1,776,545	90	3,782,365	153	

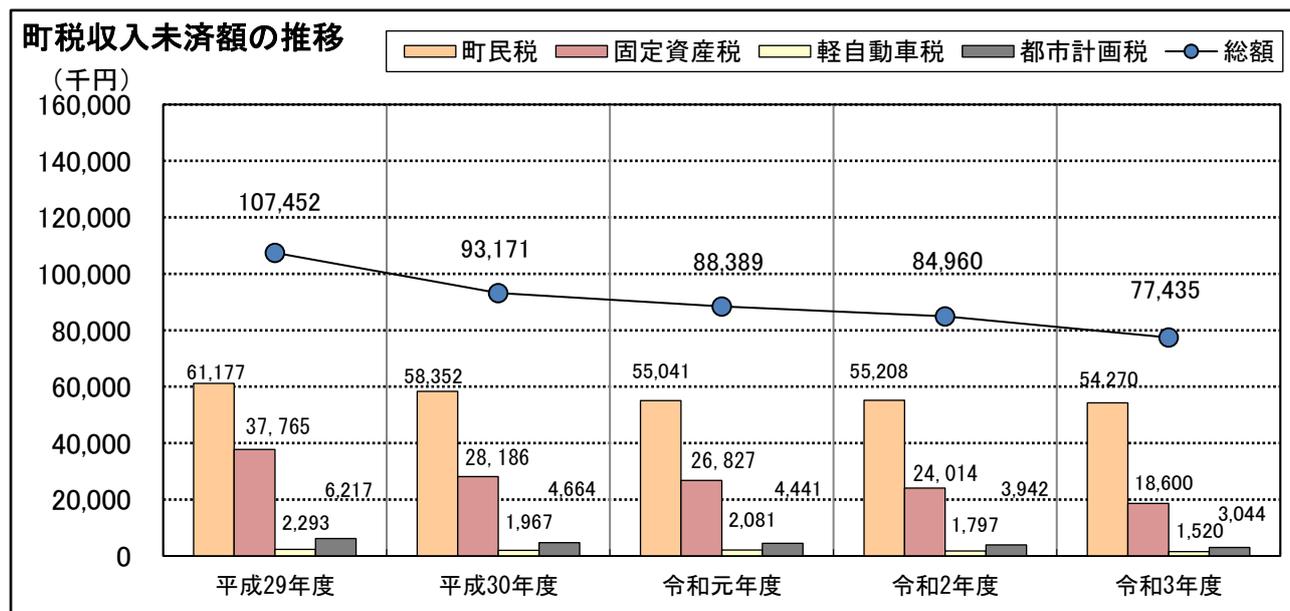
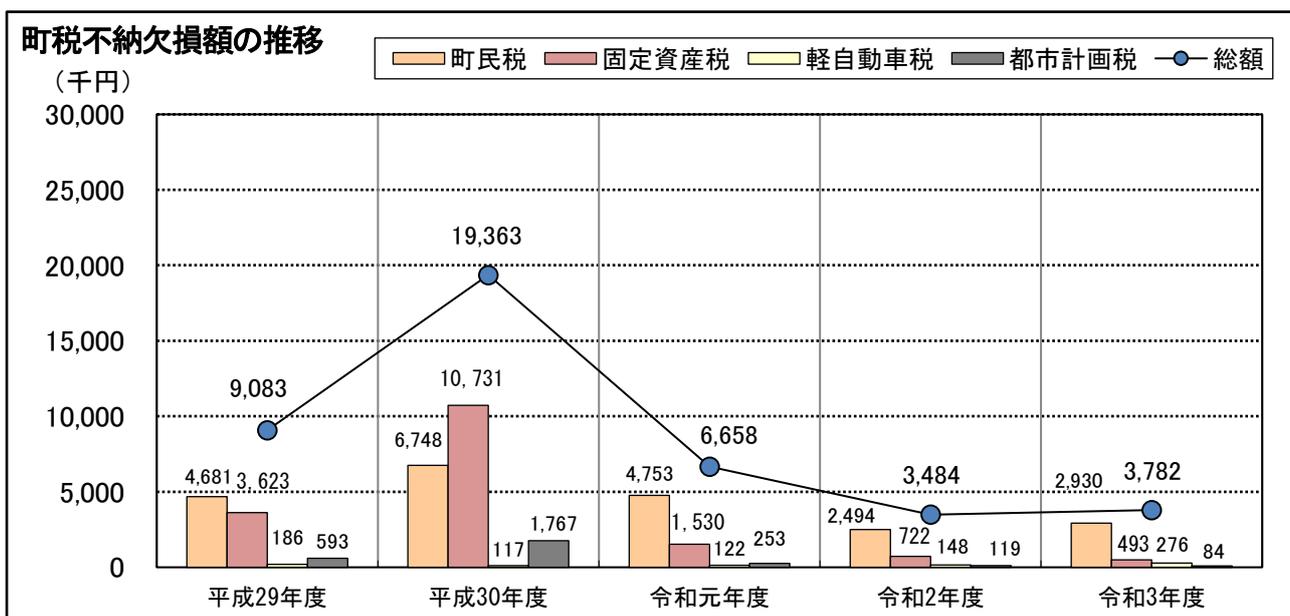
町税における不納欠損額は3,782,365円で、不納欠損処分の内容は、地方税法の規定に基づくもので滞納処分の停止が3年経過したもの、滞納処分の停止と同時に納税義務が消滅したもの及び時効完成について行ったものである。

<町税の収入状況>

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	6,696,209,872	6,614,992,907	3,782,365	77,434,600	98.8
令和2年度	6,868,168,843	6,779,725,314	3,483,604	84,959,925	98.7
令和元年度	6,757,092,683	6,662,045,502	6,657,811	88,389,370	98.6
平成30年度	6,603,573,482	6,491,040,039	19,362,723	93,170,720	98.3
平成29年度	6,486,184,807	6,369,649,469	9,083,252	107,452,086	98.2

次年度への滞納繰越額が77,434,600円となり、前年度の84,959,925円と比較すると7,525,325円の減少となっている。



2款 地方譲与税

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	90,519,000	103,055,000	103,055,000	0	113.8	100.0
令和2年度	91,079,000	101,531,000	101,531,000	0	111.5	100.0
前年度比較	△560,000	1,524,000	1,524,000	0	2.3	0.0

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は歳入総額の0.6%に当たり、予算現額に対する割合は113.8%で、前年度と比較すると1,524,000円(1.5%)の収入増となっている。

地方譲与税の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
地方揮発油譲与税	25,778,000	25.0	25,071,000	24.7	707,000	102.8
自動車重量譲与税	73,705,000	71.5	72,944,000	71.8	761,000	101.0
森林環境譲与税	3,572,000	3.5	3,516,000	3.5	56,000	101.6
合 計	103,055,000	100.0	101,531,000	100.0	1,524,000	101.5

3款 利子割交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	5,000,000	4,795,000	4,795,000	0	95.9	100.0
令和2年度	7,000,000	7,355,000	7,355,000	0	105.1	100.0
前年度比較	△2,000,000	△2,560,000	△2,560,000	0	△9.2	0.0

利子割交付金は、県で徴収した利子割額の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.0%に当たり、予算現額に対する割合は95.9%で、前年度と比較すると2,560,000円(△34.8%)の収入減となっている。

4款 配当割交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	37,000,000	58,894,000	58,894,000	0	159.2	100.0
令和2年度	40,000,000	43,110,000	43,110,000	0	107.8	100.0
前年度比較	△3,000,000	15,784,000	15,784,000	0	51.4	0.0

配当割交付金は、県で徴収した県民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は159.2%で、前年度と比較すると15,784,000円(36.6%)の収入増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	30,000,000	67,341,000	67,341,000	0	224.5	100.0
令和2年度	30,800,000	40,820,000	40,820,000	0	132.5	100.0
前年度比較	△800,000	26,521,000	26,521,000	0	92.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、県で徴収した県民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は224.5%で、前年度と比較すると26,521,000円(65.0%)の収入増となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	29,000,000	63,027,000	63,027,000	0	217.3	100.0
令和2年度	26,000,000	27,762,000	27,762,000	0	106.8	100.0
前年度比較	3,000,000	35,265,000	35,265,000	0	110.5	0.0

法人事業税交付金は、令和2年度から県が法人事業税の収入額に一定の割合を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数を按分して交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.4%に当たり、予算現額に対する割合は217.3%で、前年度と比較すると35,265,000円(127.0%)の収入増となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	869,000,000	962,942,000	962,942,000	0	110.8	100.0
令和2年度	838,730,000	875,190,000	875,190,000	0	104.3	100.0
前年度比較	30,270,000	87,752,000	87,752,000	0	6.5	0.0

地方消費税交付金は、地方分権の推進、地域福祉の充実等のため地方財源の充実を図る観点から、交付されるものである。

収入済額は歳入総額の5.9%に当たり、予算現額に対する割合は110.8%で、前年度と比較すると87,752,000円(10.0%)の収入増となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	12,000,000	16,609,055	16,609,055	0	138.4	100.0
令和2年度	13,380,000	13,369,039	13,369,039	0	99.9	100.0
前年度比較	△1,380,000	3,240,016	3,240,016	0	38.5	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県で徴収したゴルフ場利用税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は138.4%で、前年度と比較すると3,240,016円(24.2%)の収入増となっている。

9款 環境性能割交付金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	30,000,000	19,109,554	19,109,554	0	63.7	100.0
令和2年度	25,547,000	19,915,404	19,915,404	0	78.0	100.0
前年度比較	4,453,000	△805,850	△805,850	0	△14.3	0.0

環境性能割交付金は、県が市町村に対し自動車税環境性能割の収入額に一定の割合を乗じて得た額を交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.1%に当たり、予算現額に対する割合は63.7%で、前年度と比較すると805,850円(△4.0%)の収入減となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	77,068,000	222,514,000	222,514,000	0	288.7	100.0
令和2年度	77,879,000	77,879,000	77,879,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△811,000	144,635,000	144,635,000	0	188.7	0.0

地方特例交付金は、減収補填特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）で国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の1.4%に当たり、予算現額に対する割合は288.7%で、前年度と比較すると144,635,000円（185.7%）の収入増となっている。

収入済額の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金145,447,000円、減収補填特例交付金77,067,000円（前年度77,879,000円）である。

11 款 地方交付税

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,143,995,000	1,149,973,000	1,149,973,000	0	100.5	100.0
令和2年度	732,062,000	737,505,000	737,505,000	0	100.7	100.0
前年度比較	411,933,000	412,468,000	412,468,000	0	△0.2	0.0

地方交付税は、所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を地方財政の財源の均衡化を図る目的で、地方交付税法第3条に基づき一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は歳入総額の7.0%に当たり、予算現額に対する割合は100.5%で、前年度と比較すると412,468,000円（55.9%）の収入増となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税1,072,935,000円、特別交付税77,038,000円である。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	617,879	619,617	535,058	661,002	1,072,935
特別交付税	67,733	84,717	75,621	76,503	77,038
合 計	685,612	704,334	610,679	737,505	1,149,973
対前年度比	115.9	102.7	86.7	120.8	155.9

平成22年度以降は普通交付税の交付団体となっている。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	5,631,000	5,991,000	5,991,000	0	106.4	100.0
令和2年度	6,257,000	6,018,000	6,018,000	0	96.2	100.0
前年度比較	△626,000	△27,000	△27,000	0	10.2	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるものである。

収入済額は歳入総額の0.0%に当たり、予算現額に対する割合は106.4%で、前年度と比較すると27,000円(△0.4%)の収入減となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	6,124,000	5,999,048	5,996,168	1,440	1,440	97.9	99.9
令和2年度	19,655,000	20,087,072	20,083,232	480	3,360	102.2	99.9
前年度比較	△13,531,000	△14,088,024	△14,087,064	960	△1,920	△4.3	0.0

収入済額は歳入総額の0.0%に当たり、予算現額に対する割合は97.9%で、前年度と比較すると14,087,064円(△70.1%)の収入減となっている。

収入済額の主なものは、地域活動支援センター(精神)負担金1,938,436円(前年度2,399,104円)、日本スポーツ振興センター保護者負担金1,861,620円(前年度1,874,500円)、未熟児養育医療費負担金1,766,402円(前年度969,150円)である。

不納欠損額は、日本スポーツ振興センター保護者負担金1,440円(6件)である。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	182,011,000	178,007,582	176,665,782	328,000	1,013,800	97.1	99.2
令和2年度	194,167,000	191,779,624	189,132,937	459,307	2,187,380	97.4	98.6
前年度比較	△12,156,000	△13,772,042	△12,467,155	△131,307	△1,173,580	△0.3	0.6

収入済額は歳入総額の1.1%に当たり、予算現額に対する割合は97.1%で、前年度と比較すると12,467,155円(△6.6%)の収入減となっている。

使用料及び手数料の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
使用料	116,033,432	65.7	128,444,137	67.9	△12,410,705	90.3
手数料	60,632,350	34.3	60,688,800	32.1	△56,450	99.9
合 計	176,665,782	100.0	189,132,937	100.0	△12,467,155	93.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料では、保育所利用料 75,369,400 円（前年度 88,650,340 円）、道路占用料 30,561,158 円（前年度 29,664,953 円）である。

手数料では、ごみ処理手数料 43,343,400 円（前年度 44,238,400 円）、住民票写し等交付手数料 3,721,800 円（前年度 3,747,100 円）、戸籍謄抄本等交付手数料 3,376,650 円（前年度 3,430,250 円）、印鑑登録証明書交付手数料 2,509,400 円（前年度 2,710,000 円）、税務証明手数料 1,856,860 円（前年度 1,728,950 円）である。

不納欠損額は、保育所利用料 328,000 円（38 件）で、不納欠損処分の内容は、地方自治法第 236 条第 1 項の規定に基づく時効の完成によるものである。

15 款 国庫支出金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	3,856,245,738	3,410,352,730	3,410,352,730	0	88.4	100.0
令和2年度	7,065,385,000	6,873,565,183	6,873,565,183	0	97.3	100.0
前年度比較	△3,209,139,262	△3,463,212,453	△3,463,212,453	0	△8.9	0.0

収入済額は歳入総額の 20.8%に当たり、予算現額に対する割合は 88.4%で、前年度と比較すると 3,463,212,453 円（△50.4%）の収入減となっている。

国庫支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
国庫負担金	1,577,857,450	46.3	1,272,161,448	18.5	305,696,002	124.0
国庫補助金	1,820,980,516	53.4	5,590,812,767	81.3	△3,769,832,251	32.6
委 託 金	11,514,764	0.3	10,590,968	0.2	923,796	108.7
合 計	3,410,352,730	100.0	6,873,565,183	100.0	△3,463,212,453	49.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、児童手当交付金 570,170,665 円（前年度 591,024,331 円）、教育・保育給付費国庫負担金 304,298,539 円（前年度 259,909,422 円）、障がい者自立支援給付費等国庫負担金 245,171,061 円（前年度 192,119,147 円）、障がい児支援事業費国庫負担金 107,198,528 円（前年度 87,139,807 円）である。

国庫補助金では、子育て世帯経済対策給付金事業費補助金 749,700,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 269,048,000 円（前年度 8,960,000 円）である。

前年度から 3,769,832,251 円減額した主な内訳としては、特別定額給付金給付事業費補助金 4,402,900,000 円の減額などがある。

委託金では、基礎年金事務費交付金 8,532,288 円（前年度 8,104,134 円）である。

16 款 県支出金

（単位：円・％・Pt）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	952,375,000	960,432,324	950,277,324	10,155,000	99.8	98.9
令和2年度	971,085,000	951,682,065	951,682,065	0	98.0	100.0
前年度比較	△18,710,000	8,750,259	△1,404,741	10,155,000	1.8	△1.1

収入済額は歳入総額の 5.8%に当たり、予算現額に対する割合は 99.8%で、前年度と比較すると 1,404,741 円（△0.1%）の収入減となっている。

県支出金の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
県負担金	623,417,842	65.6	570,975,839	60.0	52,442,003	109.2
県補助金	223,758,870	23.5	278,187,244	29.2	△54,428,374	80.4
委託金	89,118,227	9.4	71,969,591	7.6	17,148,636	123.8
県交付金	13,982,385	1.5	30,549,391	3.2	△16,567,006	45.8
合 計	950,277,324	100.0	951,682,065	100.0	△1,404,741	99.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、教育・保育給付費県費負担金 123,897,243 円（前年度 109,100,681 円）、児童手当負担金 123,541,500 円（前年度 126,762,331 円）、障がい者自立支援給付費等国庫負担金 122,585,529 円（前年度 96,059,572 円）、国民健康保険基盤安定負担金 84,436,323 円（前年度 83,882,103 円）、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 56,081,717 円（前年度 54,220,099 円）である。

県補助金では、子ども医療費補助金 56,268,000 円（前年度 48,233,000 円）、後期高齢者福祉医療費補助金 29,980,000 円（前年度 29,330,000 円）である。

委託金では、県民税徴収取扱委託金 71,939,778 円（前年度 71,403,988 円）である。

県交付金では、提案型里山林整備事業交付金 4,950,000 円（前年度 995,500 円）である。

17 款 財産収入

（単位：円・％・Pt）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	5,451,000	8,727,216	8,727,216	0	160.1	100.0
令和2年度	7,255,000	9,971,844	9,971,844	0	137.4	100.0
前年度比較	△1,804,000	△1,244,628	△1,244,628	0	22.7	0.0

収入済額は歳入総額の 0.0% に当たり、予算現額に対する割合は 160.1% で、前年度と比較すると 1,244,628 円（△12.5%）の収入減となっている。

財産収入の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度比
財産運用収入	5,831,130	66.8	6,464,846	64.8	△633,716	90.2
財産売払収入	2,896,086	33.2	3,506,998	35.2	△610,912	82.6
合 計	8,727,216	100.0	9,971,844	100.0	△1,244,628	87.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、行政財産貸付料 2,245,252 円（前年度 2,245,144 円）、普通財産貸付料 1,855,000 円（前年度 2,142,600 円）である。

財産売払収入では、土地売払収入 2,514,126 円（前年度 3,506,998 円）である。

18 款 寄附金

（単位：円・％・Pt）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	157,455,000	163,155,403	163,155,403	0	103.6	100.0
令和2年度	154,560,000	154,800,853	154,800,853	0	100.2	100.0
前年度比較	2,895,000	8,354,550	8,354,550	0	3.4	0.0

収入済額は歳入総額の 1.0% に当たり、予算現額に対する割合は 103.6% で、前年度と比較すると 8,354,550 円（5.4%）の収入増となっている。

収入済額の主なものは、東郷ふるさと寄附金 154,609,000 円（前年度 150,200,000 円）である。

19 款 繰入金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	590,712,000	590,711,996	590,711,996	0	99.9	100.0
令和2年度	406,008,000	406,007,862	406,007,862	0	99.9	100.0
前年度比較	184,704,000	184,704,134	184,704,134	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の3.6%に当たり、予算現額に対する割合は99.9%で、前年度と比較すると184,704,134円(45.5%)の収入増となっている。

繰入金の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	対前年度 比
特別会計繰入金	23,245,996	3.9	10,202,862	2.5	13,043,134	227.8
基金繰入金	567,466,000	96.1	395,805,000	97.5	171,661,000	143.4
合 計	590,711,996	100.0	406,007,862	100.0	184,704,134	145.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金23,245,996円(前年度10,202,862円)である。

基金繰入金は、財政調整基金繰入金563,780,000円(前年度395,805,000円)である。

20 款 繰越金

(単位：円・％・Pt)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和3年度	96,175,000	96,175,000	96,175,000	0	100.0	100.0
令和2年度	189,043,000	189,043,000	189,043,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△92,868,000	△92,868,000	△92,868,000	0	0.0	0.0

収入済額は歳入総額の0.6%に当たり、予算現額に対する割合は100.0%で、前年度と比較すると92,868,000円(△49.1%)の収入減となっている。

収入済額は、繰越事業繰越金64,486,000円(前年度140,422,000円)、歳計剰余繰越金31,689,000円(前年度48,621,000円)である。

21 款 諸収入

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和3年度	405,086,000	414,394,886	414,167,569	10,257	217,060	102.2	99.9
令和2年度	366,621,000	373,369,333	372,781,856	15,060	572,417	101.7	99.8
前年度比較	38,465,000	41,025,553	41,385,713	△4,803	△355,357	0.5	0.1

収入済額は歳入総額の2.5%に当たり、予算現額に対する割合は102.2%で、前年度と比較すると41,385,713円(11.1%)の収入増となっている。

収入未済額は主に民生雑入190,552円である。

不納欠損額は民生雑入で、ハーモニー園児給食費(滞納繰越分)が5,257円(3件)、一時預かり事業所利用料が5,000円(2件)である。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	4,071,581	1.0	7,162,924	1.9	△3,091,343	56.8
町預金利子	1,150	0.0	465	0.0	685	247.3
貸付金元利収入	50,000,000	12.1	50,000,000	13.4	0	100.0
受託事業収入	29,715,696	7.2	20,076,471	5.4	9,639,225	148.0
雑 入	330,379,142	79.7	295,541,996	79.3	34,837,146	111.8
合 計	414,167,569	100.0	372,781,856	100.0	41,385,713	111.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入では、小規模企業等振興資金協調資金元金50,000,000円(前年度50,000,000円)である。

受託事業収入では、後期高齢者医療広域連合受託事業収入29,715,696円(前年度20,060,718円)である。

雑入では、学校給食費174,008,137円(前年度145,080,981円)、福祉医療費等還付金収入24,501,990円(前年度15,655,328円)、放課後児童クラブ利用料22,383,050円(前年度23,102,250円)、園児給食費21,474,995円(前年度25,603,710円)である。

雑入の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
滞納処分費	-	-	-	-	-	-
学校給食費	174,008,137	52.7	145,080,981	49.1	28,927,156	119.9
雑入	156,371,005	47.3	150,461,015	50.9	5,909,990	103.9
合 計	330,379,142	100.0	295,541,996	100.0	34,837,146	111.8

22款 町債

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3年度	1,491,400,000	1,315,400,000	1,315,400,000	0	88.2	100.0
令和2年度	1,465,500,000	1,112,700,000	1,112,700,000	0	75.9	100.0
前年度比較	25,900,000	202,700,000	202,700,000	0	12.3	0.0

収入済額は歳入総額の8.0%に当たり、予算現額に対する割合は88.2%で、前年度と比較すると202,700,000円(18.2%)の収入増となっている。

町債の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対前年度比
総務債	827,700,000	62.9	509,500,000	45.8	318,200,000	162.5
民生債	44,400,000	3.4	-	-	44,400,000	-
土木債	355,000,000	27.0	285,000,000	25.6	70,000,000	124.6
消防債	37,400,000	2.8	-	-	37,400,000	-
教育債	50,900,000	3.9	286,500,000	25.7	△235,600,000	17.8
衛生債	-	-	31,700,000	2.9	△31,700,000	-
合 計	1,315,400,000	100.0	1,112,700,000	100.0	202,700,000	118.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

総務債は、臨時財政対策債である。

民生債は、保育所等整備事業債である。

土木債は、公共事業等債である。

消防債は、防災対策事業債である。

教育債は、小学校建設等事業債、体育施設整備事業債である。

歳入総額に対する町債構成比の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳入総額	12,276,157,044	12,574,331,551	13,346,191,937	19,009,948,589	16,420,872,704
町 債	732,200,000	1,116,900,000	1,328,200,000	1,112,700,000	1,315,400,000
構 成 比	6.0	8.9	10.0	5.9	8.0

令和 3 年度の歳入総額に占める町債の構成比は 8.0%で、令和 2 年度と比較すると 2.1 ポイント高くなっている。

2 一般会計歳出

一般会計の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

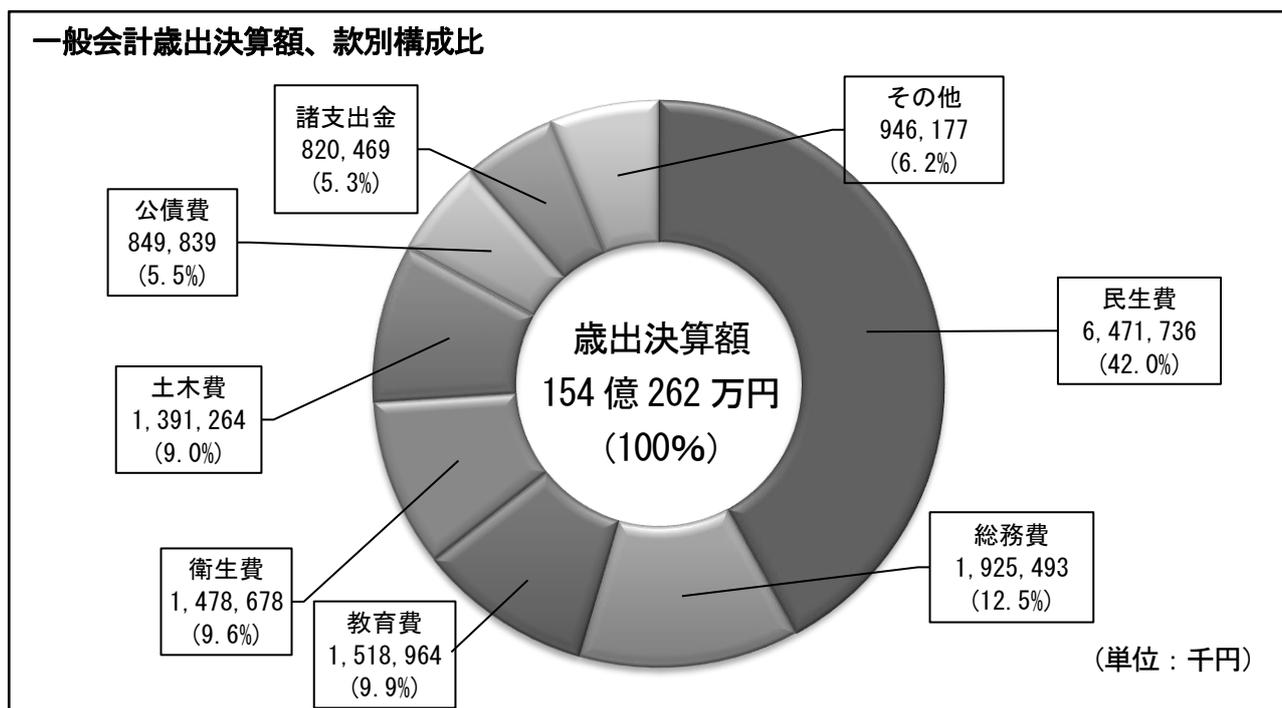
(単位：円・%)

歳出科目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	対前年度比
1 議会費	131,209,083	0.9	133,472,072	0.7	△2,262,989	98.3
2 総務費	1,925,492,864	12.5	6,262,406,657	34.7	△4,336,913,793	30.7
3 民生費	6,471,736,281	42.0	5,125,354,229	28.4	1,346,382,052	126.3
4 衛生費	1,478,677,640	9.6	980,336,881	5.4	498,340,759	150.8
5 労働費	13,408,000	0.1	20,241,000	0.1	△6,833,000	66.2
6 農林水産業費	74,230,235	0.5	59,522,036	0.3	14,708,199	124.7
7 商工費	103,198,782	0.7	274,997,545	1.5	△171,798,763	37.5
8 土木費	1,391,263,684	9.0	1,486,575,099	8.2	△95,311,415	93.6
9 消防費	624,130,050	4.0	594,962,038	3.3	29,168,012	104.9
10 教育費	1,518,964,350	9.9	2,179,381,524	12.1	△660,417,174	69.7
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	849,839,252	5.5	752,052,056	4.2	97,787,196	113.0
13 諸支出金	820,469,096	5.3	204,243,540	1.1	616,225,556	401.7
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0
合計	15,402,619,317	100.0	18,073,544,677	100.0	△2,670,925,360	85.2

令和3年度の一般会計歳出決算額は15,402,619,317円であり、前年度と比較すると2,670,925,360円減少し、対前年度比は85.2%となっている。

民生費が6,471,736,281円、構成比でも42.0%と最も多く、次に総務費が1,925,492,864円、12.5%、教育費が1,518,964,350円、9.9%となっている。

増加した金額の内訳は、民生費が1,346,382,052円で最も多く、次に諸支出金が616,225,556円、衛生費が498,340,759円の順となっている。一方、減少した金額の内訳は、総務費が4,336,913,793円で、次に教育費が660,417,174円である。



款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	133,687,000	131,209,083	0	2,477,917	98.1
令和2年度	136,515,000	133,472,072	0	3,042,928	97.8
前年度比較	△2,828,000	△2,262,989	0	△565,011	0.3

支出済額は歳出総額の0.9%に当たり、前年度より2,262,989円(△1.7%)減少している。

不用額は2,477,917円で、前年度と比較すると565,011円(△18.6%)減少している。

2款 総務費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,997,333,835	1,925,492,864	4,566,000	67,274,971	96.4
令和2年度	6,417,967,787	6,262,406,657	85,121,000	70,440,130	97.6
前年度比較	△4,420,633,952	△4,336,913,793	△80,555,000	△3,165,159	△1.2

支出済額は歳出総額の12.5%に当たり、前年度より4,336,913,793円(△69.3%)減少している。

不用額は67,274,971円で、前年度と比較すると3,165,159円(△4.5%)減少している。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
総務管理費	1,538,199,758	79.9	5,862,882,815	93.6	△4,324,683,057	26.2
徴税費	164,005,446	8.5	161,174,404	2.6	2,831,042	101.8
戸籍住民基本台帳費	73,003,219	3.8	82,763,746	1.3	△9,760,527	88.2
選挙費	17,217,592	0.9	366,852	0.0	16,850,740	4,693.3
統計調査費	9,299,442	0.5	29,972,061	0.5	△20,672,619	31.0
監査委員費	21,040,444	1.1	21,062,396	0.3	△21,952	99.9
安全安心費	54,554,844	2.8	54,989,834	0.9	△434,990	99.2
地域協働費	48,172,119	2.5	49,194,549	0.8	△1,022,430	97.9
合 計	1,925,492,864	100.0	6,262,406,657	100.0	△4,336,913,793	30.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、高速通信環境整備業務委託料79,390,344円、巡回バス等運行事業費補助金76,974,857円(前年度62,034,478円)、電子計算機器賃借料61,969,711円(前年度59,939,044円)、電算システム使用料54,533,464円(前年度52,860,564円)である。

徴税費では、固定資産評価関連業務委託料18,669,970円(前年度12,085,640円)、還付金17,074,647円(前年度19,258,057円)である。

3款 民生費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	6,926,450,000	6,471,736,281	242,146,747	212,566,972	93.4
令和2年度	5,341,497,600	5,125,354,229	0	216,143,371	96.0
前年度比較	1,584,952,400	1,346,382,052	242,146,747	△3,576,399	△2.6

支出済額は歳出総額の42.0%に当たり、前年度より1,346,382,052円(26.3%)増加している。不用額は212,566,972円で、前年度と比較すると3,576,399円(△1.7%)減少している。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
社会福祉費	2,702,962,081	41.8	2,401,761,290	46.9	301,200,791	112.5
児童福祉費	3,768,774,200	58.2	2,723,592,939	53.1	1,045,181,261	138.4
災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,471,736,281	100.0	5,125,354,229	100.0	1,346,382,052	126.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、介護保険特別会計繰出金385,479,617円(前年度379,407,000円)、後期高齢者療養給付費負担金367,896,000円(前年度346,209,026円)、子ども医療費308,761,439円(前年度279,647,361円)、国民健康保険特別会計繰出金238,739,785円(前年度281,321,696円)、である。

児童福祉費では、子育て世帯等臨時特別給付金826,800,000円、児童手当824,935,000円(前年度840,730,000円)である。

4款 衛生費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,706,892,738	1,478,677,640	198,532,262	29,682,836	86.6
令和2年度	1,273,133,198	980,336,881	237,306,738	55,489,579	77.0
前年度比較	433,759,540	498,340,759	△38,774,476	△25,806,743	9.6

支出済額は歳出総額の9.6%に当たり、前年度より498,340,759円(50.8%)増加している。

不用額は29,682,836円で、前年度と比較すると25,806,743円(△46.5%)減少している。

支出済額の主なものは、尾三衛生組合負担金219,161,000円(前年度216,278,000円)、予防接種委託料213,609,330円(前年度87,516,460円)、新型コロナワクチン接種体制確保業務委託料212,775,282円、ごみ処理委託料116,038,560円(前年度116,175,620円)である。

5款 労働費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	18,656,000	13,408,000	0	5,248,000	71.9
令和2年度	20,628,000	20,241,000	0	387,000	98.1
前年度比較	△1,972,000	△6,833,000	0	4,861,000	△26.2

支出済額は歳出総額の0.1%に当たり、前年度より6,833,000円(△33.8%)減少している。

不用額は5,248,000円である。

支出済額は、シルバー人材センター運営事業費補助金13,408,000円(前年度20,241,000円)である。

6款 農林水産業費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	88,311,000	74,230,235	10,155,000	3,925,765	84.1
令和2年度	63,408,632	59,522,036	0	3,886,596	93.9
前年度比較	24,902,368	14,708,199	10,155,000	39,169	△9.8

支出済額は歳出総額の0.5%に当たり、前年度より14,708,199円(24.7%)増加している。

不用額は3,925,765円で、前年度と比較すると39,169円(1.0%)増加している。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
農業費	67,400,235	90.8	55,000,536	92.4	12,399,699	122.5
林業費	6,830,000	9.2	4,521,500	7.6	2,308,500	151.1
合 計	74,230,235	100.0	59,522,036	100.0	14,708,199	124.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、担い手確保・経営強化支援事業補助金9,000,000円、麦・大豆産地生産性向上事業補助金5,886,000円である。

林業費では、里山林整備業務委託料4,950,000円である。

7款 商工費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	123,818,000	103,198,782	0	20,619,218	83.3
令和2年度	293,661,992	274,997,545	0	18,664,447	93.6
前年度比較	△169,843,992	△171,798,763	0	1,954,771	△10.3

支出済額は歳出総額の0.7%に当たり、前年度より171,798,763円(△62.5%)減少している。

不用額は20,619,218円で、前年度と比較すると1,954,771円(10.5%)増加している。

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金協調資金50,000,000円(前年度50,000,000円)、商工会運営事業費補助金22,982,000円(前年度21,834,000円)である。

8款 土木費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	1,515,670,000	1,391,263,684	72,061,200	52,345,116	91.8
令和2年度	1,710,084,000	1,486,575,099	187,270,000	36,238,901	86.9
前年度比較	△194,414,000	△95,311,415	△115,208,800	16,106,215	4.9

支出済額は歳出総額の9.0%に当たり、前年度より95,311,415円(△6.4%)減少している。

不用額は52,345,116円で、前年度と比較すると16,106,215円(44.4%)増加している。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
土木管理費	80,961,964	5.8	87,880,361	5.9	△6,918,397	92.1
道路橋りょう費	366,016,294	26.3	350,328,331	23.6	15,687,963	104.5
河川費	20,296,200	1.5	14,946,800	1.0	5,349,400	135.8
都市計画費	486,740,226	35.0	590,668,607	39.7	△103,928,381	82.4
下水道費	437,249,000	31.4	442,751,000	29.8	△5,502,000	98.8
合 計	1,391,263,684	100.0	1,486,575,099	100.0	△95,311,415	93.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費では、改築工事費193,037,900円(前年度72,797,100円)、道路維持修繕工事費36,858,800円(前年度20,889,000円)である。

都市計画費では、東郷町土地区画整理事業助成金159,344,000円(前年度367,860,000円)公園築造工事費111,827,100円、草刈作業委託料38,518,700円(前年度29,580,100円)である。

9款 消防費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	635,219,568	624,130,050	0	11,089,518	98.3
令和2年度	636,578,300	594,962,038	36,703,000	4,913,262	93.5
前年度比較	△1,358,732	29,168,012	△36,703,000	6,176,256	4.8

支出済額は歳出総額の4.0%に当たり、前年度より29,168,012円(4.9%)増加している。

不用額は11,089,518円で、前年度と比較すると6,176,256円(125.7%)増加している。

支出済額の主なものは、尾三消防組合負担金548,833,000円(前年度542,280,000円)、施設整備工事費33,647,000円である。

10款 教育費

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,735,430,076	1,518,964,350	125,062,000	91,403,726	87.5
令和2年度	2,494,329,069	2,179,381,524	53,156,000	261,791,545	87.4
前年度比較	△758,898,993	△660,417,174	71,906,000	△170,387,819	0.1

支出済額は歳出総額の9.9%に当たり、前年度より660,417,174円(△30.3%)減少している。

不用額は91,403,726円で、前年度と比較すると170,387,819円(△65.1%)減少している。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	対前年度比
教育総務費	140,534,921	9.3	143,071,339	6.6	△2,536,418	98.2
小学校費	501,416,800	33.0	908,296,734	41.7	△406,879,934	55.2
中学校費	170,811,796	11.2	456,345,846	20.9	△285,534,050	37.4
社会教育費	151,943,552	10.0	145,017,421	6.6	6,926,131	104.8
保健体育費	554,257,281	36.5	526,650,184	24.2	27,607,097	105.2
合 計	1,518,964,350	100.0	2,179,381,524	100.0	△660,417,174	69.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費では、施設修繕工事費78,021,636円(前年度10,463,750円)、家屋購入費74,083,881円(前年度74,005,078円)である。

中学校費では、指導用備品購入費9,987,496円、電子計算機器賃借料8,712,276円(前年度8,712,276円)である。

社会教育費では、町民会館指定管理料及び公共料金等施設管理料54,750,329円(前年度53,652,623円)、図書館指定管理料36,623,000円(前年度36,623,000円)である。

保健体育費では、小中学校給食事業賄材料費 225,258,159 円（前年度 189,392,374 円）、給食調理配送等業務委託料 132,340,320 円（前年度 129,407,190 円）、総合体育館指定管理料及び公共料金等施設管理料 39,363,642 円（前年度 37,507,754 円）である。

11 款 災害復旧費

（単位：円・％・Pt）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 3 年度	500,000	0	0	500,000	0.0
令和 2 年度	500,000	0	0	500,000	0.0
前年度比較	0	0	0	0	0.0

支出済額は 0 円で、前年度と同額である。

不用額は 500,000 円で、前年度と同額である。

12 款 公債費

（単位：円・％・Pt）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 3 年度	854,314,000	849,839,252	0	4,474,748	99.5
令和 2 年度	755,847,000	752,052,056	0	3,794,944	99.5
前年度比較	98,467,000	97,787,196	0	679,804	0.0

支出済額は歳出総額の 5.5%に当たり、前年度より 97,787,196 円（13.0%）増加している。

不用額は 4,474,748 円で、前年度と比較すると 679,804 円（17.9%）増加している。

地方債元利償還金の内訳及び推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	比較増減額		
	(A)	(B)	(C)	(C) - (B)	(B) - (A)	
長期債	元金	654,931,295	713,704,349	818,024,281	104,319,932	58,773,054
	利子	45,465,499	38,347,707	31,814,971	△6,532,736	△7,117,792
合 計	700,396,794	752,052,056	849,839,252	97,787,196	51,655,262	

13 款 諸支出金

(単位：円・%・Pt)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	820,473,000	820,469,096	0	3,904	99.9
令和2年度	204,247,000	204,243,540	0	3,460	99.9
前年度比較	616,226,000	616,225,556	0	444	0.0

支出済額は歳出総額の5.3%に当たり、前年度より616,225,556円(301.7%)増加している。不用額は3,904円で、前年度と比較すると444円(12.8%)増加している。

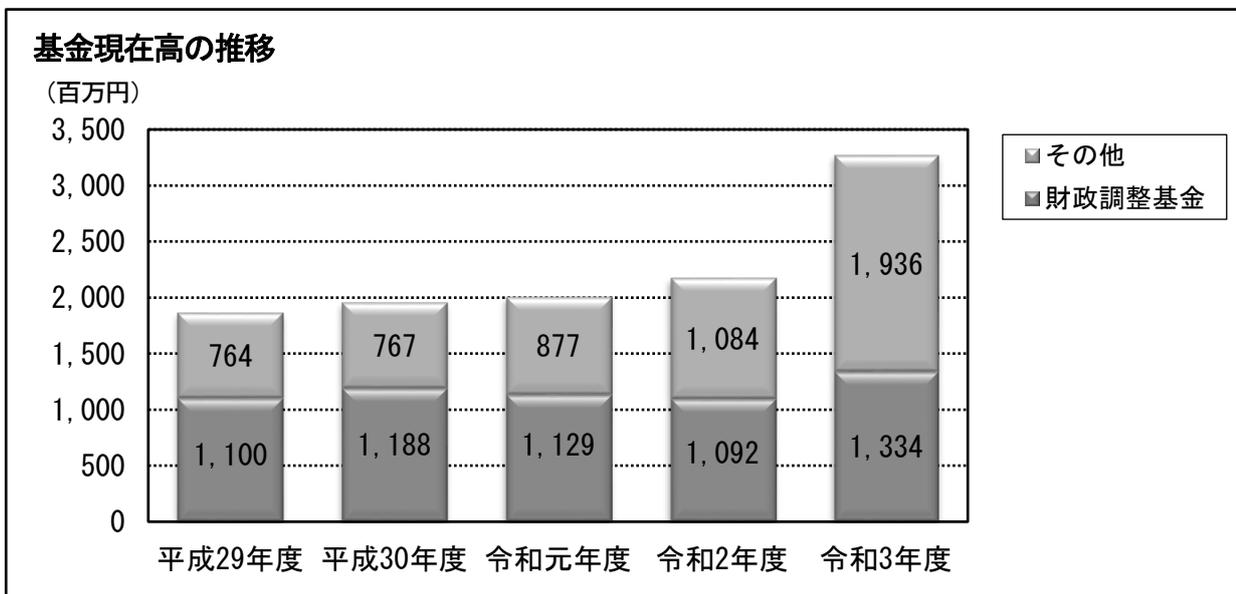
基金現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：

円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
財政調整基金	1,099,561,849	1,188,254,246	1,129,058,924	1,092,198,930	1,333,844,720
その他	764,462,119	766,615,388	877,139,926	1,084,321,896	1,935,908,114
合 計	1,864,023,968	1,954,869,634	2,006,198,850	2,176,520,826	3,269,752,834

財政調整基金の令和3年度末現在高は1,333,844,720円で、前年度と比較すると241,645,790円(22.1%)増加している。また、平成29年度末と比較すると234,282,871円(21.3%)増加している。



14 款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算額 (補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
令和3年度	30,000,000	10,998,479	19,001,521	36.7
令和2年度	70,000,000	57,162,578	12,837,422	81.7
前年度比較	△40,000,000	△46,164,099	6,164,099	-

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費から充用したものは10,998,479円で、前年度と比較すると46,164,099円(△80.8%)減少している。

予備費充用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	充用額	主な理由
2	1	3	ふるさと納税管理事業	530,723	2月に補正したが、予想以上の申し込みがあり、寄付金額が大幅に増額したため。
2	1	3	ふるさと納税管理事業	307,868	2月に補正したが、予想以上の申し込みがあり、寄付金額が大幅に増額したため。
2	1	3	ふるさと納税管理事業	2,200	予想以上の申し込みがあり、寄付金額が大幅に増額したため。
2	1	3	ふるさと納税管理事業	25,602	予想以上の申し込みがあり、寄付金額が大幅に増額したため。
2	1	3	ふるさと納税管理事業	51,603	2月に補正したが、予想以上の申し込みがあり、寄付金額が大幅に増額したため。
2	1	3	ふるさと納税管理事業	92,844	2月に補正したが、予想以上の申し込みがあり、寄付金額が大幅に増額したため。
2	1	5	庁舎維持管理事業	2,700,995	突発的に発生した新庁舎電灯点滅回路の不具合であり、当初予算措置していないため。
2	1	7	新型コロナウイルス感染症対策事業	1,067,000	新型コロナウイルスワクチン追加接種(3回目)のために必要なシステム改修を緊急で実施する必要があったため。
9	1	5	新型コロナウイルス感染症対策事業	4,715,568	新型コロナウイルス感染症対策資材納入に係る、緊急的な事業であったため。
10	3	2	中学校運営事業	1,496,276	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行及び野外活動のキャンセル料を支払う必要があり、現予算内で執行することができないため。
10	4	4	歴史民俗資料事業	7,800	会計年度任用職員報酬の予算不足に伴う補正を年度内に行えなかったため。
合 計				10,998,479	

不用額について

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	項	目	事業名	執行率	不用額	主な理由
2	2	2	固定資産税賦課徴収事業	83.0	4,994,100	固定資産評価業務及び固定資産凶面加除業務において、指名競争入札を実施したところ、当初設計額より安価に契約できたため。
2	2	3	収納事務事業	79.0	6,606,342	法人町民税の歳出還付及び固定資産税の返還金で見込みの額を下回ったため。
2	3	1	住民基本台帳事務事業	74.9	11,030,119	例年ある交付金上限見込額の通知が令和3年度については間に合わなかったため。
3	1	1	民生委員活動事業	76.8	1,165,240	県内研修を企画していたところ、コロナ禍による中止の決定が年度末となったため。
3	1	1	障がい者相談支援事業	75.0	5,864,000	社会福祉協議会職員の退職により、雇用を見込み減額できなかったため。
3	1	3	未熟児養育医療費事業	77.8	1,175,208	上半期に申請件数が多かったため下半期も同水準で医療費を見込んだが、見込額より申請件数が下回ったため。
3	2	1	放課後子ども教室推進事業	79.8	7,246,409	きらきらこども会計年度任用職員を募集したが、見込より人数が下回ったため。
4	1	3	不妊治療費事業	81.3	1,383,315	不妊治療費の申請者が積算見込より少なかったため。
4	1	5	地球温暖化防止活動推進事業	74.6	1,602,536	ウッドショック及び半導体不足の影響により、工期の予定が大幅に遅れ、年度内に工事が完了できない事例が発生したため。
5	1	1	シルバー人材センター運営事業	71.9	5,248,000	シルバー人材センターの職員が1名退職し、予定していた人件費等の執行ができなかったが、3月補正までに額の確定が難しかったため。
7	1	2	企業立地促進事業	60.6	9,528,000	令和4年度に支払うべき奨励金を、誤って令和3年度に予算計上し支払ってしまい、気づいたのが令和4年1月末であり、そこから対象事業者への説明と返金依頼を行ったため。
7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策事業	32.9	6,076,900	補助金の交付申請受付を令和4年3月まで行っていたため。

8	1	1	土木行政一般管理事業	81.9	5,294,210	道路後退用地の舗装工事費について、即時対応する必要があり、補正できなかったため。
8	4	1	耐震化促進事業	73.3	3,375,800	大規模盛土造成地変動予測調査業務の執行残。入札の落札率56.7%で、変更増額もあったが2,714,800円残額となった。
9	1	3	消防水利設置管理事業	70.8	1,418,363	新規の水利設置が必要となった場合に消防水利設置工事費負担金が必要であり、補正できなかったため。
9	1	5	災害対策事業	81.4	3,323,338	災害対策職員へ支払う金額が予算見込より下回ったため。
10	3	2	中学校就学援助事業	84.8	1,251,151	就学援助費が予算見込より下回ったため。
10	4	5	町民会館文化ふれあい事業	49.3	2,863,978	講演会・コンサートをまん延防止期間と重なったことで中止にしたため。
12	1	2	その他公債費利子事業	83.3	3,164,633	利率見直しにより利子償還額が減額となったため。

(注) 不用額の主なものは、大事業において、執行率85%未満かつ不用額が100万円を超えるものである。(予備費を除く)

なお、執行率とは、下記の算式にて算出されたものである。

執行率(%) = 事業支出総額 ÷ (予算現額 - 翌年度繰越額) × 100

(小数点以下第2位を四捨五入)

繰越額について

繰越額については、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
2	1	住基ネットワークシステム改修事業	4,304,000	4,304,000	0	4,304,000	0
2	3	住基ネットワークシステム改修事業	262,000	262,000	0	262,000	0
3	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	399,166,000	187,084,880	260,605	186,824,275	0
3	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(町単独事業)	29,388,000	28,861,867	0	22,000,000	6,861,867
3	2	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	96,244,000	13,000,000	0	13,000,000	0
3	2	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(町単独事業)	46,935,000	13,200,000	0	2,100,000	11,100,000
4	1	新型コロナウイルスワクチン接種事業	188,758,000	186,311,147	0	186,311,147	0
4	2	日進市南部浄化センター整備費負担金事業	12,221,115	12,221,115	0	0	12,221,115
6	1	有機農業推進事業	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0
6	1	農業委員用タブレット購入事業	240,000	155,000	0	155,000	0
8	2	町道防護柵等整備事業	18,210,000	18,210,000	0	18,125,000	85,000
8	2	和合ヶ丘・新池2号線歩道整備事業	10,309,000	10,279,000	0	0	10,279,000
8	2	榎池・東郷中央線道路改良事業	580,000	580,000	0	0	580,000
8	3	中ノ杵排水路整備事業	2,340,000	2,340,000	0	0	2,340,000
8	3	排水路維持修繕事業	1,585,000	1,585,000	0	0	1,585,000
8	4	東郷中央土地区画整理事業助成事業	39,067,200	39,067,200	0	37,033,000	2,034,200
10	1	小中学校備品整備事業	4,500,000	4,500,000	4,500,000	0	0
10	2	春木台小学校トイレ改修事業	50,601,000	50,601,000	0	50,557,000	44,000
10	3	春木中学校トイレ改修事業	69,461,000	69,461,000	0	69,345,000	116,000
10	4	町立図書館図書整備事業	500,000	500,000	500,000	0	0
合計			984,671,315	652,523,209	5,260,605	600,016,422	47,246,182

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

会計名	令和3年度決算額	令和2年度決算額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
国民健康保険	3,414,163,351	3,456,753,446	△42,590,095	98.8
国民健康保険東郷診療所	147,567,302	129,411,430	18,155,872	114.0
後期高齢者医療	592,177,642	587,331,366	4,846,276	100.8
介護保険	2,742,905,080	2,676,740,674	66,164,406	102.5
合計	6,896,813,375	6,850,236,916	46,576,459	100.7

歳出

(単位：円・%)

会計名	令和3年度決算額	令和2年度決算額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
国民健康保険	3,382,608,100	3,414,408,349	△31,800,249	99.1
国民健康保険東郷診療所	123,641,853	113,815,298	9,826,555	108.6
後期高齢者医療	590,632,342	584,770,422	5,861,920	101.0
介護保険	2,644,235,394	2,532,011,673	112,223,721	104.4
合計	6,741,117,689	6,645,005,742	96,111,947	101.4

令和3年度の特別会計全体の歳入決算額は6,896,813,375円であり、前年度と比較すると46,576,459円増加し、対前年度比は100.7%となっている。

また、歳出決算額は6,741,117,689円であり、前年度と比較すると96,111,947円増加し、対前年度比は101.4%となっている。

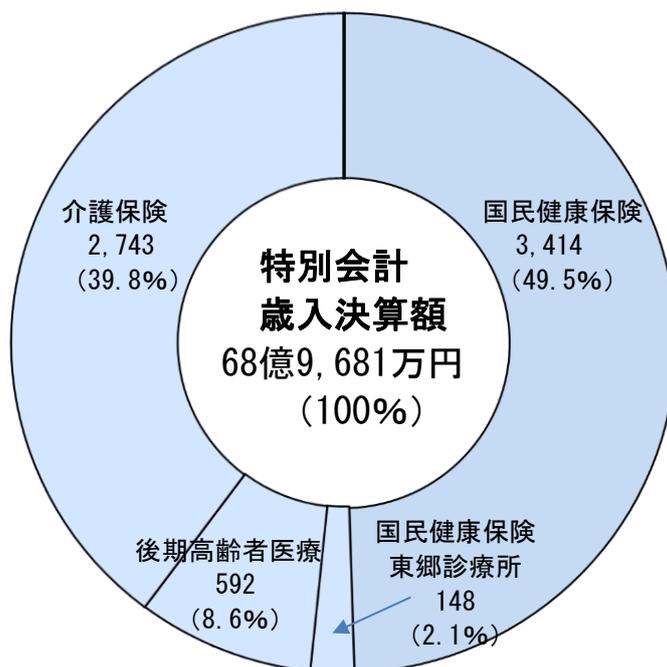
特別会計の歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

特別会計名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険	4,056,842,116	3,562,371,422	3,457,073,161	3,414,408,349	3,382,608,100
国民健康保険東郷診療所	118,491,253	119,380,995	120,309,371	113,815,298	123,641,853
後期高齢者医療	483,925,024	497,174,138	529,182,102	584,770,422	590,632,342
介護保険	2,354,553,679	2,301,340,059	2,510,287,633	2,532,011,673	2,644,235,394
下水道事業	892,819,084	784,641,994	-	-	-
旭ヶ丘団地汚水処理事業	3,134,629	2,187,239	-	-	-
合計	7,909,765,785	7,267,095,847	6,616,852,267	6,645,005,742	6,741,117,689

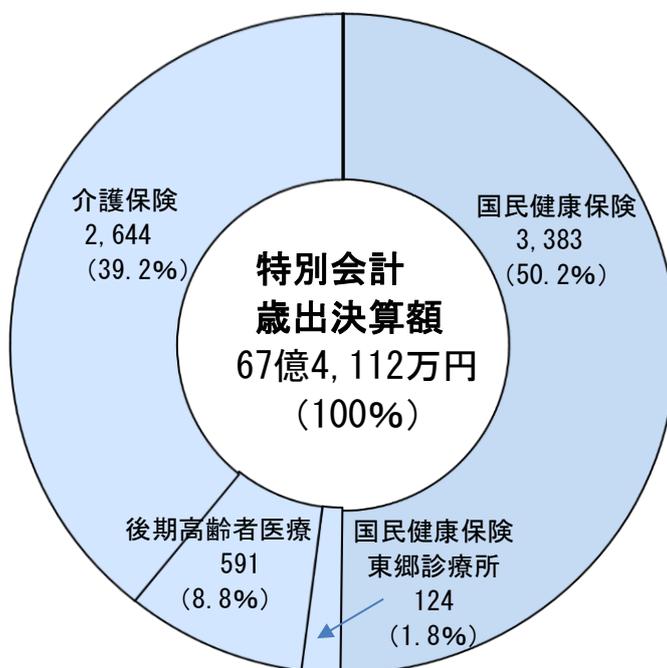
なお、下水道事業特別会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は、会計方式を変え、令和元年度から公営企業会計に移行した。

特別会計歳入決算額、構成比



(単位：百万円)

特別会計歳出決算額、構成比



(単位：百万円)

令和3年度の各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
国民健康保険	3,493,240,000	3,512,084,889	3,414,163,351	9,034,112
国民健康保険東郷診療所	131,766,000	147,567,302	147,567,302	0
後期高齢者医療	616,840,000	595,678,542	592,177,642	42,800
介護保険	2,731,780,000	2,749,065,756	2,742,905,080	1,126,900
合計	6,973,626,000	7,004,396,489	6,896,813,375	10,203,812

歳出

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額
国民健康保険	3,493,240,000	3,382,608,100	0	0
国民健康保険東郷診療所	131,766,000	123,641,853	0	0
後期高齢者医療	616,840,000	590,632,342	0	0
介護保険	2,731,780,000	2,644,235,394	0	0
合計	6,973,626,000	6,741,117,689	0	0

各特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区分	国民健康保険	国民健康保険 東郷診療所	後期高齢者 医療	介護保険
歳入決算額	3,414,163,351	147,567,302	592,177,642	2,742,905,080
歳出決算額	3,382,608,100	123,641,853	590,632,342	2,644,235,394
形式収支(A)	31,555,251	23,925,449	1,545,300	98,669,686
翌年度 へ繰越 すべき 財源(B)	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	0	0	0
実質収支額(A) - (B)	31,555,251	23,925,449	1,545,300	98,669,686

歳入合計における収入済額の予算現額に対する割合は98.9%であり、前年度と比較すると1.0ポイント低くなっている。また、収入済額の調定額に対する割合は98.5%で、前年度と同じ割合である。不納欠損額は、国民健康保険特別会計9,034,112円（前年度比較3,389,196円増）、後期高齢者医療特別会計42,800円（前年度比較143,300円減）、介護保険特別会計1,126,900円（前年度比較645,100円減）となっている。

(単位：円・%)

収入未済額	収入率		収入済額の 構成比
	対予算現額	対調定額	
88,887,426	97.7	97.2	49.5
0	112.0	100.0	2.1
3,458,100	96.0	99.4	8.6
5,033,776	100.4	99.8	39.8
97,379,302	98.9	98.5	100.0

(単位：円・%)

事故繰越し繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比
0	110,631,900	96.8	50.2
0	8,124,147	93.8	1.8
0	26,207,658	95.8	8.8
0	87,544,606	96.8	39.2
0	232,508,311	96.7	100.0

(単位：円)

合 計
6,896,813,375
6,741,117,689
155,695,686
0
0
0
0
155,695,686

収入未済額は97,379,302円であり、前年度と比較すると2,666,401円の減額となっている。
歳出合計においては、支出済額の予算現額に対する割合は96.7%であり、前年度と比較すると0.2ポイント低くなっている。

実質収支額は155,695,686円であり、前年度と比較すると49,535,488円減少している。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	3,493,240,000	3,512,084,889	3,414,163,351	9,034,112	88,887,426
令和2年度	3,448,759,000	3,554,980,821	3,456,753,446	5,644,916	92,582,459
前年度比較	44,481,000	△42,895,932	△42,590,095	3,389,196	△3,695,033

収入済額は3,414,163,351円で、前年度と比較すると42,590,095円(△1.2%)減少している。

収入済額の主なものは、県支出金2,316,237,580円(前年度2,297,902,669円)、国民健康保険税767,352,075円(前年度780,418,934円)、繰入金279,415,785円(前年度313,721,696円)である。

なお、収入未済額は国民健康保険税で、前年度と比較すると3,695,033円(△4.0%)減少している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	3,493,240,000	3,382,608,100	0	110,631,900
令和2年度	3,448,759,000	3,414,408,349	0	34,350,651
前年度比較	44,481,000	△31,800,249	0	76,281,249

支出済額は3,382,608,100円で、前年度と比較すると31,800,249円(△0.9%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費2,253,046,293円(前年度2,251,226,711円)、国民健康保険事業費納付金1,032,550,174円(前年度1,062,569,728円)である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%・Pt)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
						対予算	対調定
令和3年度	775,008,000	865,273,613	767,352,075	9,034,112	88,887,426	99.0	88.7
令和2年度	774,048,000	878,620,090	780,418,934	5,644,916	92,556,240	100.8	88.8
前年度比較	960,000	△13,346,477	△13,066,859	3,389,196	△3,668,814	△1.8	△0.1

収入済額は767,352,075円で、前年度と比較すると13,066,859円(△1.7%)減少している。

不納欠損額は9,034,112円で、前年度と比較すると3,389,196円(60.0%)増加している。

収入未済額は88,887,426円で、前年度と比較すると3,668,814円(△4.0%)減少している。

一般被保険者及び退職被保険者の国民健康保険税収入状況の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率		
						令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
一般 被保 険者	現 年 課税分	773,658,100	743,616,033	32,200	30,009,867	96.1	96.3	96.1
	滞 納 繰越分	90,946,863	23,732,942	8,363,182	58,850,739	26.0	28.5	26.1
退職 被保 険者	現 年 課税分	-	-	-	-	100.0	-	-
	滞 納 繰越分	668,650	3,100	638,730	26,820	12.2	4.7	0.5
合 計		865,273,613	767,352,075	9,034,112	88,887,426	88.0	88.8	88.7

国民健康保険税の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	法第15条の7第4項 (滞納処分の停止後 3年経過)		法第15条の7第5項 (滞納処分の停止と同 時に納税義務消滅)		法第18条第1項 (時効)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
不 納 欠 損	5,052,177	64	730,400	8	3,251,535	71	9,034,112	143

国民健康保険税における不納欠損額は9,034,112円で、不納欠損処分した内容は、地方税法の規定に基づき滞納処分の停止が3年経過したもの、滞納処分の停止と同時に納税義務が消滅したもの及び時効の完成したものについて行ったものである。

国民健康保険税収入済額の調定額に対する割合の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	865,273,613	767,352,075	9,034,112	88,887,426	88.7
令和2年度	878,620,090	780,418,934	5,644,916	92,556,240	88.8
令和元年度	898,337,287	790,957,588	8,144,409	99,235,290	88.0
平成30年度	919,134,745	797,976,990	16,054,368	105,103,387	86.8
平成29年度	957,331,767	826,064,694	8,763,228	122,503,845	86.3

令和3年度の国民健康保険税収納率は88.7%で、平成29年度と比較すると2.4ポイント高くなっている。

一般被保険者及び退職被保険者の被保険者数と医療費の費用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・千円・%)

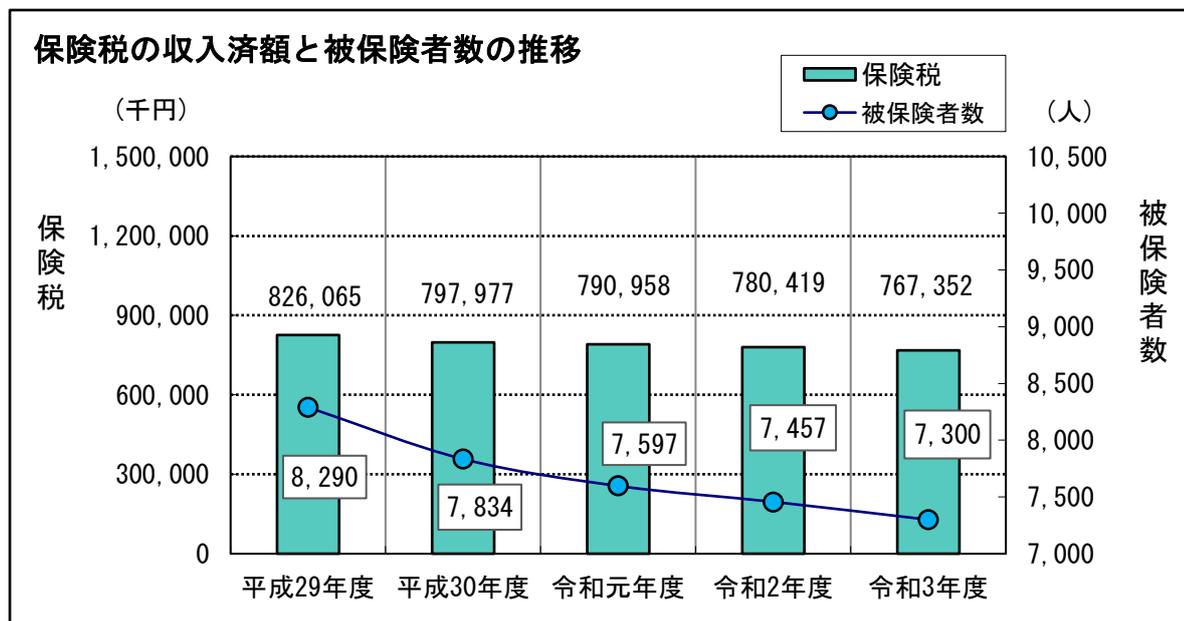
区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
一般被保険者	被保険者数	7,300	7,457	△157	97.9
	費用額	2,700,183	2,681,714	18,469	100.7
	1人当たり費用額	370	360	10	102.8
退職被保険者	被保険者数	0	0	0	0.0
	費用額	△6	63	△69	-
	1人当たり費用額	-	-	-	-
合 計	被保険者数	7,300	7,457	△157	97.9
	費用額	2,700,177	2,681,777	18,400	100.7
	1人当たり費用額	370	360	10	102.8

(注) 被保険者数は各年度末現在の数値とする。

一般被保険者及び退職被保険者を合わせた被保険者数は7,300人で、前年度と比較すると一般被保険者は157人減少している。

一般被保険者及び退職被保険者医療費の費用額は2,700,177千円で、前年度の2,681,777千円と比較すると18,400千円増加している。

なお、退職者医療制度は平成26年度末で廃止となったが、それまでにこの制度の対象者は平成27年度以降も65歳になるまで対象となり、令和元年度末ですべての対象者が65歳となった。したがって、令和2年度以降の退職被保険者数は0人であり、令和3年度費用額△6千円は、過誤調整分によるものである。



保険税の不納欠損額、収入未済額の推移

(千円)

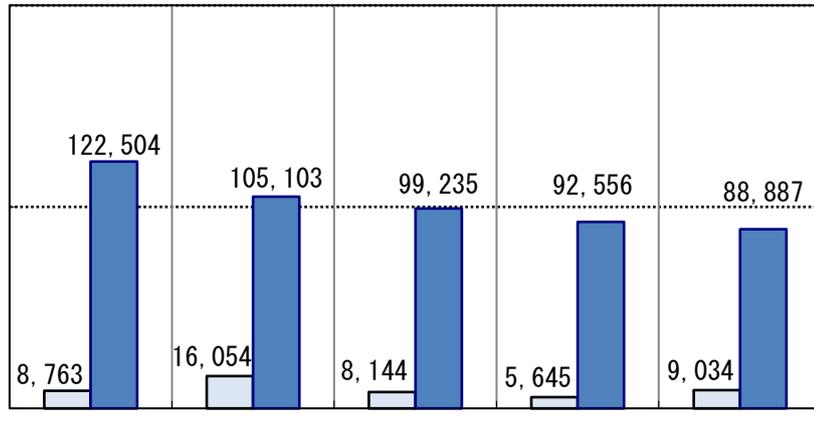
200,000

100,000

0

□不納欠損額

■収入未済額



平成29年度

平成30年度

令和元年度

令和2年度

令和3年度

(2) 国民健康保険東郷診療所特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	131,766,000	147,567,302	147,567,302	0	0
令和2年度	122,962,000	129,411,430	129,411,430	0	0
前年度比較	8,804,000	18,155,872	18,155,872	0	0

収入済額は147,567,302円で、前年度と比較すると18,155,872円(14.0%)増加している。

収入済額の主なものは、診療収入127,514,479円(前年度113,349,441円)、繰入金11,840,000円(前年度12,011,000円)である。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	131,766,000	123,641,853	0	8,124,147
令和2年度	122,962,000	113,815,298	0	9,146,702
前年度比較	8,804,000	9,826,555	0	△1,022,555

支出済額は123,641,853円で、前年度と比較すると9,826,555円(8.6%)増加している。

支出済額の主なものは、総務費53,250,543円(前年度50,000,530円)、医業費51,087,332円(前年度43,946,007円)、訪問看護事業費16,113,410円(前年度16,855,889円)、施設整備費3,158,803円(前年度2,938,643円)である。

診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・件・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
外来収入	外来収入額	87,865,225	72,523,887	15,341,338	121.2
	診療件数	14,333	12,294	2,039	116.6
	1件当たり収入額	6,130	5,899	231	103.9
その他の診療収入		30,563,305	30,046,658	516,647	101.7
事業収入(訪問看護・介護)		9,085,949	10,778,896	△1,692,947	84.3
合 計		127,514,479	113,349,441	14,165,038	112.5

外来収入を前年度と比較すると15,341,338円(21.2%)増加している。

また、1件当たりの収入額は、6,130円であり、前年度と比較すると231円(3.9%)増加している。

診療収入合計は127,514,479円であり、前年度と比較すると14,165,038円(12.5%)増加している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	616,840,000	595,678,542	592,177,642	42,800	3,458,100
令和2年度	596,521,000	590,076,266	587,331,366	186,100	2,558,800
前年度比較	20,319,000	5,602,276	4,846,276	△143,300	899,300

収入済額は592,177,642円で、前年度と比較すると4,846,276円(0.8%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料510,680,300円(前年度509,135,700円)、繰入金78,523,098円(前年度76,487,925円)である。

なお、収入未済額は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると899,300円(35.1%)増加している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	616,840,000	590,632,342	0	26,207,658
令和2年度	596,521,000	584,770,422	0	11,750,578
前年度比較	20,319,000	5,861,920	0	14,457,080

支出済額は590,632,342円で、前年度と比較すると5,861,920円(1.0%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金586,502,967円(前年度580,195,263円)、総務費3,747,475円(前年度4,348,459円)である。

医療給付費等の概要を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増 減	対前年度比
受給者数		5,352	5,139	213	104.1
現物給付	給付額	4,540,451,218	4,275,043,623	265,407,595	106.2
	1人当たり給付額	848,365	831,882	16,483	102.0
現金給付	支給額	48,757,717	49,268,840	△511,123	99.0
	1人当たり支給額	9,110	9,587	△477	95.0
合 計	給付額	4,589,208,935	4,324,312,463	264,896,472	106.1
	1人当たり給付額	857,475	841,470	16,005	101.9

(注) 受給者数は各年度末現在の数値とする。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	2,731,780,000	2,749,065,756	2,742,905,080	1,126,900	5,033,776
令和2年度	2,691,755,000	2,683,417,118	2,676,740,674	1,772,000	4,904,444
前年度比較	40,025,000	65,648,638	66,164,406	△645,100	129,332

収入済額は2,742,905,080円で、前年度と比較すると66,164,406円(2.5%)増加している。収入済額の主なものは、介護保険料677,546,300円(前年度611,961,156円)、支払基金交付金645,646,000円(前年度640,451,000円)、国庫支出金526,526,422円(前年度523,398,876円)、繰入金387,169,617円(前年度468,595,000円)である。

なお、収入未済額は介護保険料及び諸収入で、前年度と比較すると129,332円(2.6%)増加している。

歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	2,731,780,000	2,644,235,394	0	87,544,606
令和2年度	2,691,755,000	2,532,011,673	0	159,743,327
前年度比較	40,025,000	112,223,721	0	△72,198,721

支出済額は2,644,235,394円で、前年度と比較すると112,223,721円(4.4%)増加している。支出済額の主なものは、保険給付費2,303,569,826円(前年度2,284,953,790円)、地域支援事業費159,289,377円(前年度140,799,078円)、基金積立金82,505,554円(前年度49,331,130円)、諸支出金66,750,503円(前年度24,132,781円)である。

介護保険事業(第1号被保険者)の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分		令和3年度末 現在	令和2年度末 現在	前年度比較	
				増 減	対前年度比
被保険者数	65歳以上75歳未満	4,749	4,918	△169	96.6
	75歳以上	5,189	4,957	232	104.7
	合計(A)	9,938	9,875	63	100.6
要介護等 認定者数	要支援1	215	214	1	100.5
	要支援2	280	271	9	103.3
	要介護1	303	304	△1	99.7
	要介護2	266	265	1	100.4
	要介護3	186	186	0	100.0
	要介護4	213	181	32	117.7
	要介護5	113	112	1	100.9
	合計(B)	1,576	1,533	43	102.8
出現率(B/A)		15.86	15.52	0.34	-
高齢化率(参考)		22.72	22.44	0.28	-

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、物品、基金について確認を行った。なお、各財産の保有及び増減の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和3年度末現在における土地及び建物は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	令和2年度 末現在高	令和3年度 中増減高	令和3年 度末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 中増減高	令和3年度 末現在高
行政財産	479,735.70	17.64	479,753.34	107,586.59	68.94	107,655.53
普通財産	69,080.84	0	69,080.84	5,171.87	△809.08	4,362.79
合 計	548,816.54	17.64	548,834.18	112,758.46	△740.14	112,018.32

土地については、前年度末と比較すると17.64㎡増加し、令和3年度末現在高は548,834.18㎡である。増減の主な内訳は、行政財産については駐車場用地の増加17.64㎡である。

建物については、前年度末と比較すると740.14㎡減少し、令和3年度末現在高は112,018.32㎡である。増減の主な内訳は、行政財産については、傍示本消防団分団詰所の立て替えによる増加68.94㎡である。普通財産については、宅地の減少809.08㎡である。

イ 出資による権利

令和3年度末現在における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
尾張土地開発公社		3,000,000	0	3,000,000
東郷町施設サービス(株)		10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構		1,600,000	0	1,600,000
出 捐 金	(公財)愛知県国際交流協会	150,000	0	150,000
	(一財)地域活性化センター	210,000	0	210,000
	(公財)愛知体育協会	40,000	0	40,000
	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	(公財)暴力追放愛知県民会議	620,000	0	620,000
合 計		15,670,000	0	15,670,000

令和3年度末現在高は15,670,000円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物品

前年度末と比較すると、非常用電源装置始め 8 件の増加、小型貨物自動車始め 3 件の減少により、令和 3 年度末における主要物品現在高は 185 件である。

(3) 基金

令和 3 年度末現在における各基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 2 年度末 現在高	令和 3 年度中 増減高	令和 3 年度末 現在高
財政調整基金		1,092,198,930	241,645,790	1,333,844,720
減債基金		464,817,013	262,337,043	727,154,056
図書館整備基金		3,072,494	1,438	3,073,932
国民健康保険財政調整基金		91,136,131	1,718,231	92,854,362
国民健康保険東郷診療所財政調整基金		71,071,735	5,574,897	76,646,632
公共施設整備基金		309,440,177	592,874,197	902,314,374
地域福祉基金		183,879	0	183,879
土地開発基金	土 地 (㎡)	2,783.89	0.00	2,783.89
	現 金	101,638,333	59,540	101,697,873
新型コロナウイルス感染症対策基金		200,000,000	0	200,000,000
介護給付費準備基金		73,202,535	80,815,554	154,018,089
森林環境譲与税基金		5,170,000	△3,686,000	1,484,000
合 計 (現金のみ)		2,411,931,227	1,181,340,690	3,593,271,917

令和 3 年度中の基金現金の増減は 1,181,340,690 円の増加で、令和 3 年度末現在高は 3,593,271,917 円 (11 基金) である。

第5 むすび

令和3年度一般会計及び特別会計の決算については、地方自治法及びその他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、合规性のみでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められました。また、財産管理においても法令の規定に基づき概ね適正に管理されているものと認められました。

なお、決算審査は、各担当部課等の長から当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨みました。

1 決算の概要について

令和3年度一般会計及び特別会計の予算現額総額は235億4,938万2,738円（対前年度比10.2%減）となり、これに対し決算総額は、歳入では233億1,768万6,079円（対前年度比9.8%減、予算現額に対する収入率99.0%）、歳出では221億4,373万7,006円（対前年度比10.4%減、予算現額に対する執行率94.0%）となりました。決算収支の状況における翌年度へ繰越すべき財源は5,250万6,787円のため実質収支は11億2,144万2,286円となりました。そのため当該年度の実質収支から前年度の実質収支10億7,714万9,086円を差し引いた単年度収支は4,429万3,200円の黒字となりました。

普通会計ベースにおいて歳入構成をみると、自主財源が80億7,059万2千円（構成比49.1%）、依存財源が83億5,028万1千円（構成比50.9%）となり、自主財源の割合が前年度（42.8%）と比べ6.3ポイント上昇しました。

歳出構成をみると、義務的経費が75億2,025万8千円（構成比48.8%）、投資的経費が11億6,776万6千円（構成比7.6%）、その他の経費が67億1,459万5千円（構成比43.6%）となり、義務的経費の割合が前年度（33.1%）と比べ15.7ポイント上昇しました。

2 一般会計について

一般会計の決算額についてみると、予算現額165億7,575万6,738円に対し、歳入決算額は164億2,087万2,704円（収入率99.1%）、歳出決算額は154億261万9,317円（執行率92.9%）でした。また、歳入歳出差引残額は10億1,825万3,387円でした。

歳入決算額は、前年度と比べ25億8,907万5,885円（△13.6%）の減少となりました。

歳入決算額のうち前年度と比べ増加した主なものは、地方交付税、町債、繰入金です。

一方、減少した主なものは、国庫支出金、町税です。

町税について、収入済額は66億1,499万2,907円で、前年度と比較し1億6,473万2,407円減少しました。

収納率の向上は直面する課題です。町税の収納率は98.8%で前年度と比べ0.1ポイント向上

するなど関係職員の努力は認められますが、町税は行政運営を行うために最も重要な基幹財源であることから、負担の公正・公平の原則からも一層厳正な姿勢で徴税に取り組み、未収金を解消するために不断の努力を要望するものです。

不納欠損額については412万2,062円で、前年度と比べ16万3,611円(4.1%)増加しました。前年度と比べ増加したものは、町税、分担金及び負担金です。

また、収入未済額の主なものは、町税が7,743万4,600円で、前年度と比べ752万5,325円(△8.9%)減少し、県支出金が1,015万5,000円増加しました。引き続き東郷町債権管理条例に基づき、適正な債権管理、運用に努力されたい。

歳出決算額は、前年度と比べ26億7,092万5,360円(△14.8%)減少しました。

このほか、一般会計から特別会計の繰出金の総額は、7億502万9,500円で、前年度と比較すると3,438万8,121円(△4.7%)減少しました。今後とも繰出金の適正な執行に努められたい。

3 特別会計について

特別会計については4会計が設置され、いずれの会計も設置目的に適合した運営が行われていると認められました。

特別会計の決算額についてみると、4会計の合計で予算現額の総額69億7,362万6,000円に対し、歳入決算額の総額は68億9,681万3,375円(収入率98.9%)、歳出決算額の総額は67億4,111万7,689円(執行率96.7%)となりました。

歳入の不納欠損額は1,020万3,812円で、前年度と比べ260万796円(34.2%)の増加となりました。収入未済額は9,737万9,302円で、前年度と比べ266万6,401円(△2.7%)の減少となりました。

国民健康保険特別会計について、一般被保険者現年課税分の保険税収納率は前年度と比較して0.2ポイント減の96.1%となり、滞納繰越分と退職被保険者を合わせた合計収納率では前年度と比べ0.1ポイント減の88.7%となりました。保険税の不納欠損額は903万4,112円で、前年度と比べ338万9,196円(60.0%)増加し、収入未済額は8,888万7,426円で、前年度と比べ366万8,814円(△4.0%)減少しました。保険税の滞納整理において収納課との連携体制が図られているものの、一部において不納欠損額として形式的に滞納繰越分から減算されているように思われることから、保険税の徴収には滞納状況を適時把握し、より一層の努力を払われたい。また、保険給付管理においては適正な執行に特段の努力を払われ、健全な保険運営を図られたい。

国民健康保険東郷診療所特別会計について、歳入総額は、ワクチン接種に関する交付金等により前年度と比べ1,815万5,872円増加しました。診療収入については、ワクチン予防接種の増加等により前年度と比べ1,416万5,038円増加したものの、公的医療機関として地域医療を確保するため、診療所の建物改修や医療機器の更新について計画的な実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計について、保険料の不納欠損額は4万2,800円で、前年度と比べ14万3,300円(△77.0%)の減少、収入未済額は345万8,100円で、前年度と比べ89万9,300円(35.1%)増加しました。引き続き納付の推進及び滞納者に対する調査、接触を図るなど収納強化に努められたい。

介護保険特別会計について、介護保険料の不納欠損額は112万6,900円で、前年度と比べ64万5,100円(△36.4%)減少しました。収入未済額は503万3,776円で前年度と比べ12万9,332円(2.6%)増加しました。引き続き収入未済額の減少に向けて努力されたい。

特別会計は、一般会計からの繰入金を伴うことを踏まえ、一層の歳入確保と事業の効率化、経費の削減に努め、一般会計に過度に依存することなく、独立採算を基本とした運営を図られ、事業等の繰入金を必要最小限に留められたい。

4 総括

(1) 令和3年度の事業実績について

令和3年度は、将来都市像「人・まち・みどり ずっと暮らしたい とうごう」を掲げる「第6次東郷町総合計画」がスタートし、この将来都市像を実現するため、6つの基本目標に沿った各施策が進められました。

基本目標の中でも、令和3年度は、「健康づくり」、「教育・保育」、「公共交通」の3つの取り組みに注力しました。

1つ目の「健康づくり」では、コロナ禍で外出の機会や肺活量が減少し、体力の低下が懸念される高齢者ケアに重点を置き、高齢者の健診や医療・介護を受けていない健康不明層の方の健康状態を把握し、そのお一人お一人に見合った介護予防につなげるため、「高齢者実態把握栄養パトロール事業」の開始や高齢者の健康づくり・介護予防を始め、地域のつながりを強化するため、地区と協力し教室を立ち上げ、教室終了後も参加者の意見を反映し、「T O G Oまちかど運動教室」や「まちかど保健室」等が開設されました。

また、新型コロナウイルス感染症陽性者のうち、保健所から自宅療養を指示された陽性者と同居家族を対象に自宅療養支援品の支給等が実施されました。

2つ目の「教育・保育」では、特色ある幼児教育・保育を一体的に提供する民間事業者による認定こども園を和合地区に誘致する事業を進め、令和5年度開園に向けて、通園する園児や保護者の皆様が安心して移行できるよう準備を進められたい。

また、町立保育園に英語を母国語とする外国人講師を配置し、子どもたちが遊びや給食の時間を通じて英語や異文化に触れる機会を設け、多くの子どもたちに英語に慣れ親しんでもらい、人と関わる力を養う保育園英語活動事業が実施されました。

さらに、小中学校では、国が進めるG I G Aスクール構想に伴いタブレット端末を小中学生1人につき1台を整備し、また、I C Tを活用した授業を教員がスムーズに実施できるよう、I C T支援員を各小中学校に配置し、小中学校のI C T化が促進されました。

3 つ目の「公共交通」では、町巡回バスをより便利に利用できるよう公共交通環境の整備が実施されました。

巡回バスでは、利用状況等から、バス路線を3コースに再編し、多くの来場者があるらば一と愛知東郷の南側のバスターミナルを起点に、町民の皆様のみならず町外の方々にも利用していただき、交流人口の増加が図られました。

また、公共交通による大規模病院へのアクセスとして、バスターミナルと藤田医科大学病院を直接結ぶ「東郷・藤田医大バス」の運行が新たに開始されました。

さらに、高齢者等でバス停までの移動が困難な方に対する支援として、「デマンドタクシー」の実証実験が実施されました。

(2) 今後に向けて

令和3年度からスタートした第6次東郷町総合計画に掲げる将来都市像「人・まち・みどり ずっと暮らしたい とうごう」の実現に向け、新たな未来の形へと躍進しています。

しかしながら、令和2年から世界的に流行している新型コロナウイルス感染症は、未だ収束の見通しがたっていない状況下において、国内経済の景気の先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

町民生活への影響を注意深く見極めるとともに、より一層充実した行政サービスを提供できる持続可能な行政運営が求められるところであります。

令和4年度の歳入については、地方特例交付金や町債等の減額が予想されるものの、町税や地方交付税の依存財源の増額などにより歳入全体としては前年度と比べ増収が見込まれています。

一方、歳出については、第6次東郷町総合計画に掲げる将来像の実現に向けた事業を盛り込み、歳出予算総額としては、前年度と比べ増額となっています。

令和3年度に引き続き、「子育て世代に優しく」、「高齢者に優しく」、「暮らしに優しく」をベースに、私立認定こども園の整備、デマンドタクシーによる交通手段の充実、通学路の安全性を高めるための道路整備などの事業を推し進めるものとなっています。

今後の予算編成において、公共施設の長寿命化に係る改修等の事業が見込まれることから、補助事業費に係る投資的経費が高い水準で推移していくことが確実になります。

このため、今後の財政運営については、町税等の適正課税に努め、課税漏れのないように配慮し、収納率の向上を図ることはもとより、企業誘致等による新たな財源の確保に努められたい。

そして、国や県との連携の上、補助制度や他市町の動向等を常に情報収集し、分析能力を高め、事業の必要性を検討した上で、「最小の経費で最大の効果」を意識し、計画的な施策を

展開されたい。

事業の執行にあたっては、事務事業の改善あるいは見直しを実施するとともに、目的を持った事務フローを確実に実施し、効率的、効果的な事務の執行を推進されたい。

時間外勤務については、一部の職員の偏重した時間外勤務が見受けられるが、人事管理及び健康管理の両面から時間外勤務の圧縮に取り組み、時間外勤務が多い部署や職員、時期等についてその要因を的確に把握されたい。また、職員のメンタルヘルスケアについても対策し職員の士気を高め公務効率の向上を図られたい。あわせて、職員の健康保持に係る心身の疲労回復及びゆとりある生活の実現に資するため、各部署における計画的な年次有給休暇の積極的な取得も励行されたい。

最後に、引き続き、本町が「人・まち・みどり ずっと暮らしたい とうごう」の実現を目指し、全職員が英知をしばり、町民の声に耳を傾けながら着実に推進させることを期待し、本審査の総括とします。

令和3年度土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

令和3年度土地開発基金運用状況

2 審査日

令和4年7月26日

3 審査方法

町長から提出された基金運用状況調書について、次の点に留意して審査を行った。

- (1) 基金は、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、正確であるか。

第2 審査の結果

令和3年度土地開発基金の基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、事務処理についても良好であり、基金の設置の趣旨に沿って運用されているものと認められた。

1 運用の状況

土地開発基金の前年度末基金総額は 274,957,621 円で、当年度中に預金利子分として 59,540 円の収入があり、令和3年度末現在高は 275,017,161 円となっている。

(単位：円)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高	
			増 加	減 少		
基金総額		274,957,621	59,540	0	275,017,161	
内 訳	不 動 産	土地 (㎡)	2,783.89	0	0	2,783.89
		立木 (件)	0	0	0	0
		価格	173,319,288	0	0	173,319,288
	現 金	101,638,333	59,540	0	101,697,873	
	貸付金	0	0	0	0	

決 算 審 査 資 料

- 別表 1 令和3年度歳入歳出決算総括表
- 別表 2 令和3年度歳入歳出純計決算表
- 別表 3 一般会計歳入予算執行状況表
- 別表 4 一般会計歳出予算執行状況表（目的別）
- 別表 5 普通会計歳出推移表（性質別）
- 別表 6 国民健康保険特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 7 国民健康保険特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 8 国民健康保険東郷診療所特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 9 国民健康保険東郷診療所特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 10 後期高齢者医療特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 11 後期高齢者医療特別会計歳出予算執行状況表
- 別表 12 介護保険特別会計歳入予算執行状況表
- 別表 13 介護保険特別会計歳出予算執行状況表

別表 1

令和 3 年 度 歳 入

区 分	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
				対予算	対調定		
一般会計	16,575,756,738	16,513,816,666	16,420,872,704	99.1	99.4	70.4	
特別 会計	国民健康保険	3,493,240,000	3,512,084,889	3,414,163,351	97.7	97.2	14.7
	国民健康保険 東郷診療所	131,766,000	147,567,302	147,567,302	112.0	100.0	0.6
	後期高齢者 医療	616,840,000	595,678,542	592,177,642	96.0	99.4	2.5
	介護保険	2,731,780,000	2,749,065,756	2,742,905,080	100.4	99.8	11.8
	小 計	6,973,626,000	7,004,396,489	6,896,813,375	98.9	98.5	29.6
合 計	23,549,382,738	23,518,213,155	23,317,686,079	99.0	99.1	100.0	

歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差引残額	差引残額 構成比
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比		
15,402,619,317	652,523,209	520,614,212	92.9	69.6	1,018,253,387	86.7
3,382,608,100	0	110,631,900	96.8	15.3	31,555,251	2.8
123,641,853	0	8,124,147	93.8	0.5	23,925,449	2.0
590,632,342	0	26,207,658	95.8	2.7	1,545,300	0.1
2,644,235,394	0	87,544,606	96.8	11.9	98,669,686	8.4
6,741,117,689	0	232,508,311	96.7	30.4	155,695,686	13.3
22,143,737,006	652,523,209	753,122,523	94.0	100.0	1,173,949,073	100.0

別表 2

令和 3 年 度 歳 入

区 分		歳 入		
		決算額 (A)	他会計からの 繰入金	差引純計歳入額 (B)
一般会計		16,420,872,704	23,245,996	16,397,626,708
特別 会計	国民健康保険	3,414,163,351	238,739,785	3,175,423,566
	国民健康保険東郷診療所	147,567,302	2,287,000	145,280,302
	後期高齢者医療	592,177,642	78,523,098	513,654,544
	介護保険	2,742,905,080	385,479,617	2,357,425,463
	小 計	6,896,813,375	705,029,500	6,191,783,875
合 計		23,317,686,079	728,275,496	22,589,410,583

歳出純計決算表

(単位：円)

歳出			差引額	
決算額 (C)	他会計への繰出金	差引純計歳出額 (D)	歳入歳出差引残額 (A) - (C)	純計収支差引残額 (B) - (D)
15,402,619,317	705,029,500	14,697,589,817	1,018,253,387	1,700,036,891
3,382,608,100	0	3,382,608,100	31,555,251	△207,184,534
123,641,853	0	123,641,853	23,925,449	21,638,449
590,632,342	0	590,632,342	1,545,300	△76,977,798
2,644,235,394	23,245,996	2,620,989,398	98,669,686	△263,563,935
6,741,117,689	23,245,996	6,717,871,693	155,695,686	△526,087,818
22,143,737,006	728,275,496	21,415,461,510	1,173,949,073	1,173,949,073

別表 3

一 般 会 計 歳 入

歳入科目		令和3年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	町税	6,503,509,000	6,696,209,872	6,614,992,907	101.7	98.8	40.3
2	地方譲与税	90,519,000	103,055,000	103,055,000	113.8	100.0	0.6
3	利子割交付金	5,000,000	4,795,000	4,795,000	95.9	100.0	0.0
4	配当割交付金	37,000,000	58,894,000	58,894,000	159.2	100.0	0.4
5	株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	67,341,000	67,341,000	224.5	100.0	0.4
6	法人事業税交付金	29,000,000	63,027,000	63,027,000	217.3	100.0	0.4
7	地方消費税交付金	869,000,000	962,942,000	962,942,000	110.8	100.0	5.9
8	ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	16,609,055	16,609,055	138.4	100.0	0.1
9	環境性能割交付金	30,000,000	19,109,554	19,109,554	63.7	100.0	0.1
10	地方特例交付金	77,068,000	222,514,000	222,514,000	288.7	100.0	1.4
11	地方交付税	1,143,995,000	1,149,973,000	1,149,973,000	100.5	100.0	7.0
12	交通安全対策特別交付金	5,631,000	5,991,000	5,991,000	106.4	100.0	0.0
13	分担金及び負担金	6,124,000	5,999,048	5,996,168	97.9	99.9	0.0
14	使用料及び手数料	182,011,000	178,007,582	176,665,782	97.1	99.2	1.1
15	国庫支出金	3,856,245,738	3,410,352,730	3,410,352,730	88.4	100.0	20.8
16	県支出金	952,375,000	960,432,324	950,277,324	99.8	98.9	5.8
17	財産収入	5,451,000	8,727,216	8,727,216	160.1	100.0	0.0
18	寄附金	157,455,000	163,155,403	163,155,403	103.6	100.0	1.0
19	繰入金	590,712,000	590,711,996	590,711,996	99.9	100.0	3.6
20	繰越金	96,175,000	96,175,000	96,175,000	100.0	100.0	0.6
21	諸収入	405,086,000	414,394,886	414,167,569	102.2	99.9	2.5
22	町債	1,491,400,000	1,315,400,000	1,315,400,000	88.2	100.0	8.0
合 計		16,575,756,738	16,513,816,666	16,420,872,704	99.1	99.4	100.0

予算執行状況表

(単位：円・%)

令和2年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
6,633,222,000	6,868,168,843	6,779,725,314	102.2	98.7	35.7	97.6
91,079,000	101,531,000	101,531,000	111.5	100.0	0.5	101.5
7,000,000	7,355,000	7,355,000	105.1	100.0	0.0	65.2
40,000,000	43,110,000	43,110,000	107.8	100.0	0.2	136.6
30,800,000	40,820,000	40,820,000	132.5	100.0	0.2	165.0
26,000,000	27,762,000	27,762,000	106.8	100.0	0.1	227.0
838,730,000	875,190,000	875,190,000	104.3	100.0	4.6	110.0
13,380,000	13,369,039	13,369,039	99.9	100.0	0.1	124.2
25,547,000	19,915,404	19,915,404	78.0	100.0	0.1	96.0
77,879,000	77,879,000	77,879,000	100.0	100.0	0.4	285.7
732,062,000	737,505,000	737,505,000	100.7	100.0	3.9	155.9
6,257,000	6,018,000	6,018,000	96.2	100.0	0.0	99.6
19,655,000	20,087,072	20,083,232	102.2	99.9	0.1	29.9
194,167,000	191,779,624	189,132,937	97.4	98.6	1.0	93.4
7,065,385,000	6,873,565,183	6,873,565,183	97.3	100.0	36.2	49.6
971,085,000	951,682,065	951,682,065	98.0	100.0	5.0	99.9
7,255,000	9,971,844	9,971,844	137.4	100.0	0.1	87.5
154,560,000	154,800,853	154,800,853	100.2	100.0	0.8	105.4
406,008,000	406,007,862	406,007,862	99.9	100.0	2.1	145.5
189,043,000	189,043,000	189,043,000	100.0	100.0	1.0	50.9
366,621,000	373,369,333	372,781,856	101.7	99.8	2.0	111.1
1,465,500,000	1,112,700,000	1,112,700,000	75.9	100.0	5.9	118.2
19,361,235,000	19,101,630,122	19,009,948,589	98.2	99.5	100.0	86.4

別表 4

一 般 会 計 歳 出 予 算

歳出科目		令和3年度					
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	議会費	133,687,000	131,209,083	0	2,477,917	98.1	0.9
2	総務費	1,997,333,835	1,925,492,864	4,566,000	67,274,971	96.4	12.5
3	民生費	6,926,450,000	6,471,736,281	242,146,747	212,566,972	93.4	42.0
4	衛生費	1,706,892,738	1,478,677,640	198,532,262	29,682,836	86.6	9.6
5	労働費	18,656,000	13,408,000	0	5,248,000	71.9	0.1
6	農林水産業費	88,311,000	74,230,235	10,155,000	3,925,765	84.1	0.5
7	商工費	123,818,000	103,198,782	0	20,619,218	83.3	0.7
8	土木費	1,515,670,000	1,391,263,684	72,061,200	52,345,116	91.8	9.0
9	消防費	635,219,568	624,130,050	0	11,089,518	98.3	4.0
10	教育費	1,735,430,076	1,518,964,350	125,062,000	91,403,726	87.5	9.9
11	災害復旧費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0
12	公債費	854,314,000	849,839,252	0	4,474,748	99.5	5.5
13	諸支出金	820,473,000	820,469,096	0	3,904	99.9	5.3
14	予備費	19,001,521	0	0	19,001,521	0.0	0.0
合 計		16,575,756,738	15,402,619,317	652,523,209	520,614,212	92.9	100.0

執行狀況表（目的別）

（単位：円・％）

令和2年度						支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
136,515,000	133,472,072	0	3,042,928	97.8	0.7	98.3
6,417,967,787	6,262,406,657	85,121,000	70,440,130	97.6	34.7	30.7
5,341,497,600	5,125,354,229	0	216,143,371	96.0	28.4	126.3
1,273,133,198	980,336,881	237,306,738	55,489,579	77.0	5.4	150.8
20,628,000	20,241,000	0	387,000	98.1	0.1	66.2
63,408,632	59,522,036	0	3,886,596	93.9	0.3	124.7
293,661,992	274,997,545	0	18,664,447	93.6	1.5	37.5
1,710,084,000	1,486,575,099	187,270,000	36,238,901	86.9	8.2	93.6
636,578,300	594,962,038	36,703,000	4,913,262	93.5	3.3	104.9
2,494,329,069	2,179,381,524	53,156,000	261,791,545	87.4	12.1	69.7
500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
755,847,000	752,052,056	0	3,794,944	99.5	4.2	113.0
204,247,000	204,243,540	0	3,460	99.9	1.1	401.7
12,837,422	0	0	12,837,422	0.0	0.0	0.0
19,361,235,000	18,073,544,677	599,556,738	688,133,585	93.3	100.0	85.2

別表 5

普通会計歳出

区 分		平成29年度		平成30年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
人件費		2,077,314	17.4	2,099,191	17.4
扶助費	補助事業	1,615,878	13.5	1,628,099	13.5
	単独事業	904,976	7.6	868,734	7.2
	小 計	2,520,854	21.1	2,496,833	20.7
公債費	地方債元利償還金	841,534	7.1	823,654	6.8
	一時借入金利子	-	-	-	-
	小 計	841,534	7.1	823,654	6.8
普通建設事業費	補助事業費	409,964	3.5	534,877	4.4
	単独事業費	813,622	6.8	779,562	6.5
	小 計	1,223,586	10.3	1,314,439	10.9
災害復旧事業費		3,348	0.0	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-
物件費	賃金	285,090	2.4	285,360	2.4
	需用費	529,003	4.5	506,735	4.2
	委託料	1,243,853	10.4	1,295,693	10.7
	その他	372,056	3.1	383,271	3.2
	小 計	2,430,002	20.4	2,471,059	20.5
補助費等	同級他団体負担金	13,348	0.1	11,179	0.1
	一部事務組合負担金	835,798	7.0	817,843	6.8
	その他に対するもの	385,057	3.2	448,634	3.7
	小 計	1,234,203	10.3	1,277,656	10.6
維持補修費		14,775	0.1	16,982	0.1
積立金		28,234	0.3	12,625	0.1
投資及び出資金		-	-	-	-
貸付金		50,000	0.4	50,000	0.4
繰出金		1,501,273	12.6	1,511,901	12.5
前年度繰上充用金		-	-	-	-
合 計		11,925,123	100.0	12,074,340	100.0

推移表（性質別）

（単位：千円・％）

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2,064,639	16.1	2,430,345	13.4	2,746,509	17.8
1,748,085	13.7	2,108,209	11.7	3,183,518	20.7
900,065	7.0	691,003	3.8	740,392	4.8
2,648,150	20.7	2,799,212	15.5	3,923,910	25.5
700,397	5.5	752,052	4.2	849,839	5.5
-	-	-	-	-	-
700,397	5.5	752,052	4.2	849,839	5.5
975,816	7.6	627,706	3.5	514,203	3.3
924,131	7.2	835,729	4.6	653,563	4.3
1,899,947	14.8	1,463,435	8.1	1,167,766	7.6
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
267,609	2.1	-	-	-	-
501,524	3.9	510,168	2.8	515,200	3.4
1,366,242	10.7	1,521,852	8.4	1,980,484	12.9
411,437	3.2	943,541	5.3	452,617	2.9
2,546,812	19.9	2,975,561	16.5	2,948,301	19.2
10,088	0.1	36,820	0.2	54,673	0.3
746,151	5.8	772,723	4.3	782,439	5.1
663,732	5.2	5,162,752	28.5	797,961	5.2
1,419,971	11.1	5,972,295	33.0	1,635,073	10.6
15,039	0.1	15,788	0.1	20,287	0.1
24,926	0.2	207,638	1.1	820,409	5.3
264,348	2.1	209,516	1.2	166,145	1.1
50,000	0.4	50,000	0.3	50,000	0.3
1,164,553	9.1	1,197,703	6.6	1,074,380	7.0
-	-	-	-	-	-
12,798,782	100.0	18,073,545	100.0	15,402,619	100.0

別表 6

国民健康保険特別会計

歳入科目		令和3年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	国民健康保険税	775,008,000	865,273,613	767,352,075	99.0	88.7	22.5
2	県支出金	2,386,302,000	2,316,237,580	2,316,237,580	97.1	100.0	67.9
3	財産収入	50,000	49,134	49,134	98.3	100.0	0.0
4	繰入金	279,416,000	279,415,785	279,415,785	100.0	100.0	8.2
5	繰越金	42,347,000	42,345,097	42,345,097	100.0	100.0	1.2
6	諸収入	9,007,000	7,653,680	7,653,680	85.0	100.0	0.2
7	国庫支出金	1,110,000	1,110,000	1,110,000	100.0	100.0	0.0
合 計		3,493,240,000	3,512,084,889	3,414,163,351	97.7	97.2	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

令和2年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
774,048,000	878,620,090	780,418,934	100.8	88.8	22.6	98.3
2,302,648,000	2,297,902,669	2,297,902,669	99.8	100.0	66.5	100.8
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
313,722,000	313,721,696	313,721,696	100.0	100.0	9.1	89.1
40,966,000	40,964,551	40,964,551	100.0	100.0	1.2	103.4
9,007,000	10,880,815	10,854,596	120.5	99.8	0.3	70.5
8,367,000	12,891,000	12,891,000	154.1	100.0	0.3	8.6
3,448,759,000	3,554,980,821	3,456,753,446	100.2	97.2	100.0	98.8

別表 7

国民健康保険特別会計

歳出科目		令和3年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	17,569,000	16,366,627	1,202,373	93.2	0.5
2	保険給付費	2,354,577,000	2,253,046,293	101,530,707	95.7	66.6
3	国民健康保険事業費納付金	1,032,552,000	1,032,550,174	1,826	99.9	30.5
4	保健事業費	35,476,000	32,504,102	2,971,898	91.6	1.0
5	基金積立金	42,396,000	42,394,231	1,769	99.9	1.3
6	諸支出金	6,670,000	5,746,673	923,327	86.2	0.1
7	予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0	0.0
合 計		3,493,240,000	3,382,608,100	110,631,900	96.8	100.0

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

令和2年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
24,207,000	23,683,727	523,273	97.8	0.7	69.1
2,278,685,000	2,251,226,711	27,458,289	98.8	65.9	100.1
1,062,571,000	1,062,569,728	1,272	99.9	31.1	97.2
30,600,000	28,703,232	1,896,768	93.8	0.9	113.2
40,966,000	40,964,551	1,449	99.9	1.2	103.5
8,208,800	7,260,400	948,400	88.4	0.2	79.2
3,521,200	0	3,521,200	0.0	0.0	0.0
3,448,759,000	3,414,408,349	34,350,651	99.0	100.0	99.1

別表 8

国民健康保険東郷診療所特別

歳入科目		令和3年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	診療収入	113,485,000	127,514,479	127,514,479	112.4	100.0	86.4
2	使用料及び手数料	839,000	692,278	692,278	82.5	100.0	0.5
3	財産収入	33,000	31,765	31,765	96.3	100.0	0.0
4	繰入金	11,840,000	11,840,000	11,840,000	100.0	100.0	8.0
5	繰越金	500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.3
6	諸収入	180,000	252,780	252,780	140.4	100.0	0.2
7	国庫支出金	1,275,000	1,434,000	1,434,000	112.5	100.0	1.0
8	県支出金	3,614,000	5,302,000	5,302,000	146.7	100.0	3.6
合 計		131,766,000	147,567,302	147,567,302	112.0	100.0	100.0

別表 9

国民健康保険東郷診療所特別

歳出科目		令和3年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	53,963,000	53,250,543	712,457	98.7	43.1
2	医業費	57,710,837	51,087,332	6,623,505	88.5	41.3
3	施設整備費	3,185,860	3,158,803	27,057	99.2	2.6
4	訪問看護事業費	16,514,000	16,113,410	400,590	97.6	13.0
5	諸支出金	32,000	31,765	235	99.3	0.0
6	予備費	360,303	0	360,303	0.0	0.0
合 計		131,766,000	123,641,853	8,124,147	93.8	100.0

会 計 歳 入 予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

令和2年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
107,498,000	113,349,441	113,349,441	105.4	100.0	87.6	112.5
839,000	558,522	558,522	66.6	100.0	0.4	123.9
76,000	74,229	74,229	97.7	100.0	0.1	42.8
12,011,000	12,011,000	12,011,000	100.0	100.0	9.3	98.6
500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.4	100.0
132,000	172,238	172,238	130.5	100.0	0.1	146.8
206,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
1,700,000	2,746,000	2,746,000	161.5	100.0	2.1	193.1
122,962,000	129,411,430	129,411,430	105.2	100.0	100.0	114.0

会 計 歳 出 予 算 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

令和2年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
50,754,000	50,000,530	753,470	98.5	43.9	106.5
50,338,000	43,946,007	6,391,993	87.3	38.6	116.3
3,637,000	2,938,643	698,357	80.8	2.6	107.5
17,158,000	16,855,889	302,111	98.2	14.8	95.6
75,000	74,229	771	99.0	0.1	42.8
1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
122,962,000	113,815,298	9,146,702	92.6	100.0	108.6

別表 10

後期高齢者医療特別会計

歳入科目		令和3年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	後期高齢者医療保険料	537,197,000	514,181,200	510,680,300	95.1	99.3	86.2
2	繰入金	78,637,000	78,523,098	78,523,098	99.9	100.0	13.3
3	諸収入	506,000	413,300	413,300	81.7	100.0	0.1
4	繰越金	500,000	2,560,944	2,560,944	512.2	100.0	0.4
5	国庫支出金	-	-	-	-	-	-
合 計		616,840,000	595,678,542	592,177,642	96.0	99.4	100.0

別表 11

後期高齢者医療特別会計

歳出科目		令和3年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	4,174,000	3,747,475	426,525	89.8	0.6
2	後期高齢者医療広域連合納付金	611,660,000	586,502,967	25,157,033	95.9	99.3
3	諸支出金	506,000	381,900	124,100	75.5	0.1
4	予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計		616,840,000	590,632,342	26,207,658	95.8	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

令和2年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
517,699,000	511,880,600	509,135,700	98.3	99.5	86.7	100.3
77,662,000	76,487,925	76,487,925	98.5	100.0	13.0	102.7
506,000	270,500	270,500	53.5	100.0	0.1	152.8
500,000	1,283,241	1,283,241	256.6	100.0	0.2	199.6
154,000	154,000	154,000	100.0	100.0	0.0	-
596,521,000	590,076,266	587,331,366	98.5	99.5	100.0	100.8

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

令和2年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
4,829,000	4,348,459	480,541	90.0	0.8	86.2
590,686,000	580,195,263	10,490,737	98.2	99.2	101.1
506,000	226,700	279,300	44.8	0.0	168.5
500,000	0	500,000	0.0	0.0	0.0
596,521,000	584,770,422	11,750,578	98.0	100.0	101.0

別表 12

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入科目		令和3年度					
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
					対予算	対調定	
1	保険料	679,278,000	683,442,340	677,546,300	99.7	99.1	24.7
2	国庫支出金	491,624,000	526,526,422	526,526,422	107.1	100.0	19.2
3	支払基金交付金	661,549,000	645,646,000	645,646,000	97.6	100.0	23.5
4	県支出金	367,100,000	360,571,967	360,571,967	98.2	100.0	13.2
5	財産収入	1,000	554	554	55.4	100.0	0.0
6	繰入金	387,171,000	387,169,617	387,169,617	99.9	100.0	14.1
7	繰越金	144,729,000	144,729,001	144,729,001	100.0	100.0	5.3
8	諸収入	328,000	979,855	715,219	218.1	73.0	0.0
合 計		2,731,780,000	2,749,065,756	2,742,905,080	100.4	99.8	100.0

別表 13

介 護 保 険 特 別 会 計

歳出科目		令和3年度				
		予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1	総務費	36,284,000	32,120,134	4,163,866	88.5	1.2
2	保険給付費	2,365,898,000	2,303,569,826	62,328,174	97.4	87.1
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
4	基金積立金	82,506,000	82,505,554	446	99.9	3.2
5	地域支援事業費	170,101,000	159,289,377	10,811,623	93.6	6.0
6	諸支出金	66,990,000	66,750,503	239,497	99.6	2.5
7	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
合 計		2,731,780,000	2,644,235,394	87,544,606	96.8	100.0

歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

令和2年度						収入済額 対前年度比
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	
			対予算	対調定		
613,235,000	618,218,696	611,961,156	99.8	99.0	22.9	110.7
506,890,000	523,398,876	523,398,876	103.3	100.0	19.6	100.6
667,935,000	640,451,000	640,451,000	95.9	100.0	23.9	100.8
366,746,000	361,777,401	361,777,401	98.6	100.0	13.5	99.7
69,000	68,130	68,130	98.7	100.0	0.0	0.8
468,595,000	468,595,000	468,595,000	100.0	100.0	17.5	82.6
67,969,000	67,969,481	67,969,481	100.0	100.0	2.5	212.9
316,000	2,938,534	2,519,630	797.4	85.7	0.1	28.4
2,691,755,000	2,683,417,118	2,676,740,674	99.4	99.8	100.0	102.5

歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

令和2年度					支出済額 対前年度比
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比	
37,770,000	32,794,894	4,975,106	86.8	1.3	97.9
2,395,889,000	2,284,953,790	110,935,210	95.4	90.2	100.8
1,000	0	1,000	0.0	0.0	0.0
49,332,000	49,331,130	870	99.9	1.9	167.2
174,566,000	140,799,078	33,766,922	80.7	5.6	113.1
24,304,700	24,132,781	171,919	99.3	1.0	276.6
9,892,300	0	9,892,300	0.0	0.0	0.0
2,691,755,000	2,532,011,673	159,743,327	94.1	100.0	104.4

令和3年度東郷町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査対象

令和3年度東郷町公営企業会計決算（下水道事業会計）

2 審査期間

令和4年6月23日

3 審査方法

町長から提出された令和3年度東郷町公営企業会計決算書（下水道事業会計）、決算に関する付属書類及び証拠書類等について次の点に留意するとともに、例月出納検査等の結果も考慮し、関係職員に説明を求め審査を行った。

- (1) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (2) 財務に関する事務は、法令に基づき処理されているか。
- (3) 計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であるか。
- (4) 財産の管理は、適正になされているか。

第2 審査の結果

審査に付された令和3年度東郷町公営企業会計決算書（下水道事業会計）並びに付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものであり予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、今後改善を検討されるべき事項については、後述するので留意されることを要望する。

第3 決算の概要について

1 事業状況

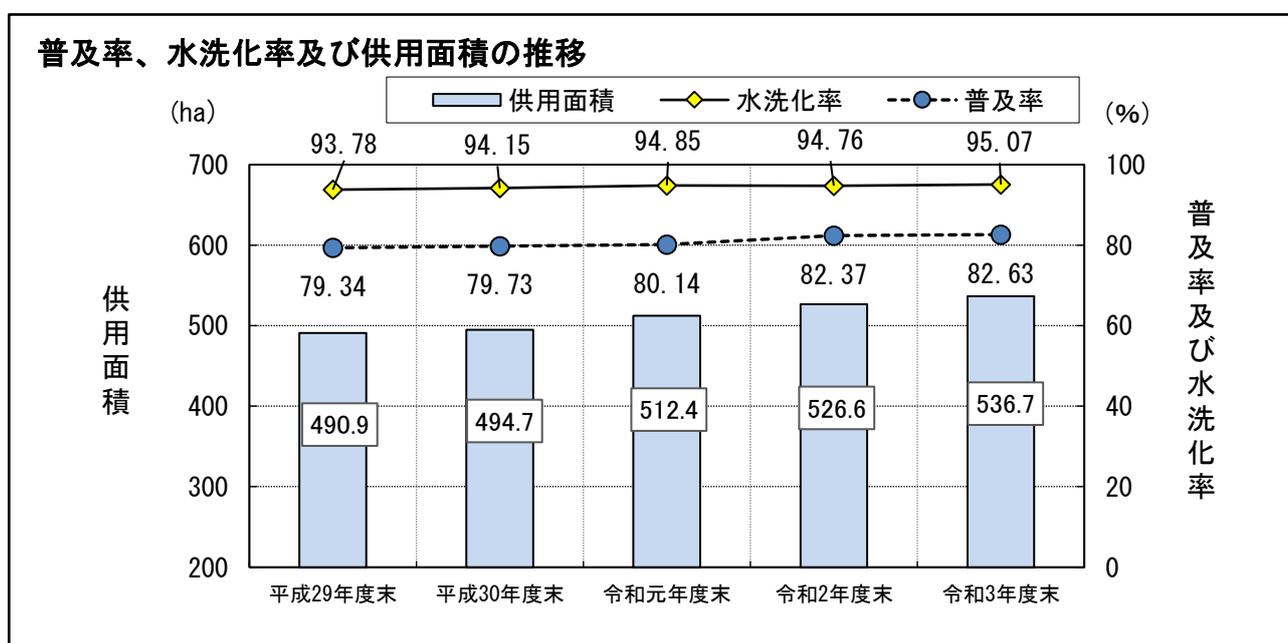
(1) 事業推移

事業の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：人・戸・%・ha・Pt)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	前年度比較	
						増 減	対前年 度比
行政区域内人口(A)	43,525	43,833	44,057	44,003	43,741	△262	99.4
処理区域内人口(B)	34,534	34,947	35,306	36,247	36,144	△103	99.7
使用人口(C)	32,387	32,903	33,488	34,348	34,361	13	100.0
接続戸数	12,643	12,993	13,396	13,888	13,912	24	100.2
普及率(B/A)	79.34	79.73	80.14	82.37	82.63	0.26	-
水洗化率(C/B)	93.78	94.15	94.85	94.76	95.07	0.31	-
供用面積	490.9	494.7	512.4	526.6	536.7	10.1	101.9

令和3年度の処理区域内人口は36,144人、使用人口（接続人口）は34,361人で、前年度と比較すると処理区域内人口は103人（△0.3%）減少し、使用人口は13人（0.0%）増加している。



公共下水道普及率は、令和3年度末現在82.63%であり、平成29年度末と比較すると3.29ポイント高くなっている。

水洗化率は、下水道の供用が始まっている地区内において下水道に接続している人口の割合（使用人口/処理区域内人口）を示すものである。令和3年度末現在の水洗化率は、95.07%で、平成29年度末と比較すると1.29ポイント高くなっている。

(2) 総処理水量及び有収水量

総処理水量及び有収水量の状況は、次表のとおりである。

(単位：m³・%・Pt)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	対前年度比
年間総処理水量 (A)	3,562,790	3,536,833	25,957	100.7
年間有収水量 (B)	3,168,373	3,117,222	51,151	101.6
有収率 (B/A)	88.9	88.1	0.8	-

令和3年度の年間総処理水量は3,562,790 m³で、前年度と比較すると25,957 m³ (0.7%) 増加している。

年間有収水量とは、年間汚水処理水量の内、使用料徴収の対象となった年間有収水量のことであり、令和3年度は3,168,373 m³で、前年度と比較すると51,151 m³ (1.6%) 増加している。

なお、年間有収水量の年間総処理水量に対する有収率は88.9%で、前年度と比較すると0.8ポイント増加している。

(3) 工事等の概要

建設工事の主なものは、公共下水道築造工事(和合第36工区)5,883,300円、公共下水道関連復旧工事(和合ヶ丘・牛廻間線)6,710,000円である。

2 公営企業会計の総括

公営企業会計の収支は、収益的収支と資本的収支の2種類に区分されている。

令和3年度公営企業会計（下水道事業会計）の収益的収入決算総額は、808,165,270円、収益的支出決算総額は、805,669,419円であった。

一方、資本的収入決算総額は、183,825,800円、資本的支出決算総額は、366,126,334円であった。

令和3年度公営企業会計の決算概要は、次表のとおりである。

収益的収支

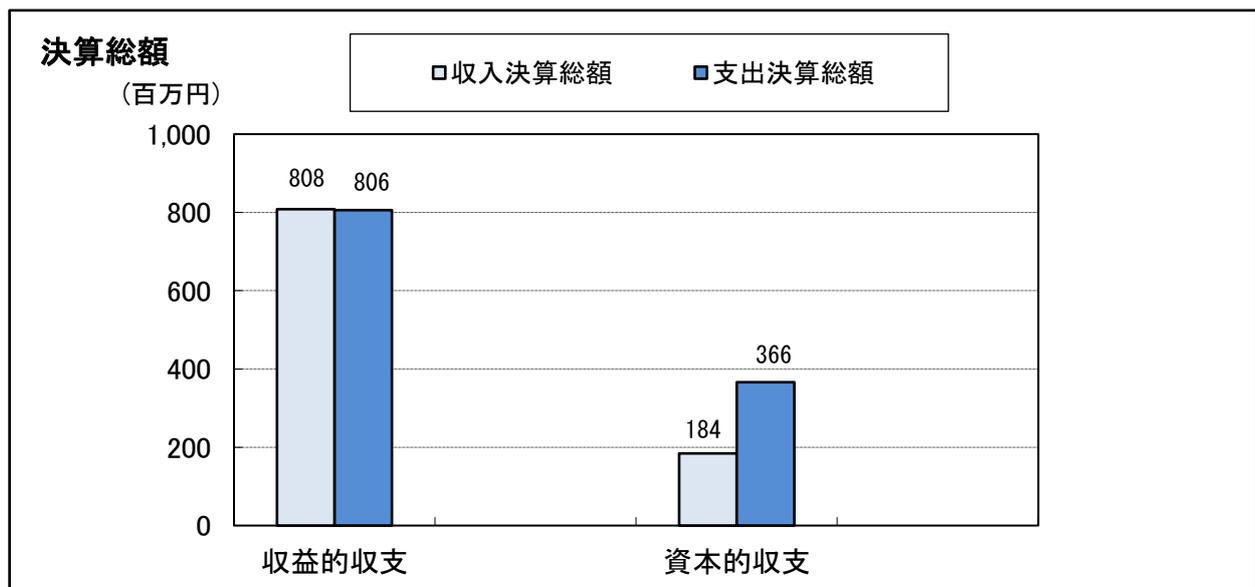
(単位：円・%)

区 分	予算額	決算総額		予算額に対する差引
		金 額	収入率・ 執行率	
収益的収入	869,535,000	808,165,270	92.9	△61,369,730
収益的支出	876,536,000	805,669,419	91.9	70,866,581

資本的収支

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算総額		予算額に対する差引
		金 額	収入率・ 執行率	
資本的収入	189,012,000	183,825,800	97.3	△5,186,200
資本的支出	374,778,000	366,126,334	97.7	8,651,666



収益的収支と資本的収支の決算総額の推移は、次表のとおりである。

収益的収支

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 決算総額	令和2年度 決算総額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
収益的収入	808,165,270	808,684,905	△519,635	99.9
収益的支出	805,669,419	793,214,690	12,454,729	101.6

資本的収支

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 決算総額	令和2年度 決算総額	前年度比較	
			増減額	対前年度比
資本的収入	183,825,800	271,814,100	△87,988,300	67.6
資本的支出	366,126,334	403,231,978	△37,105,644	90.8

(1) 収益的収支

収益的収支とは、企業の経営活動の予定であり、1年度間に発生すると予想される営業上の収益とこれに対する費用を計上したものである。

収入には、主に下水道使用料等が計上され、支出には、減価償却費、流域下水道維持管理費等が計上される。

令和3年度公営企業会計の収益的収支の決算概要は、次表のとおりである。

収益的収入

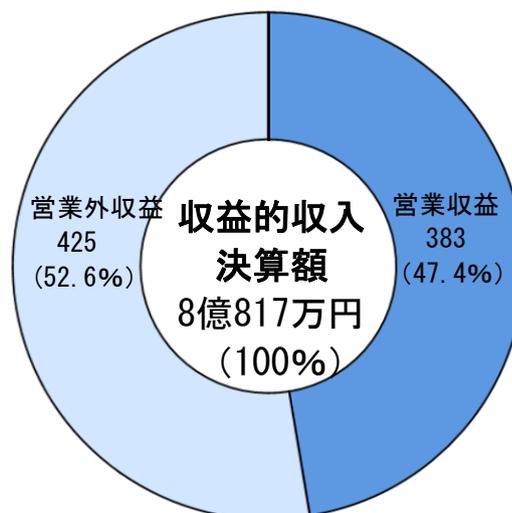
(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額		予算額に対する差引
			金額	収入率	
下水道 事業収益	営業収益	388,876,000	383,050,085	98.5	△5,825,915
	営業外収益	480,659,000	425,115,185	88.4	△55,543,815
	特別利益	0	0	0	0
合計		869,535,000	808,165,270	92.9	△61,369,730

令和3年度の収益的収入の決算総額は808,165,270円であった。

営業外収益が425,115,185円、構成比52.6%で最も多く、次に営業収益が383,050,085円、47.4%となっている。

収益的収入決算額、構成比



(単位：百万円)

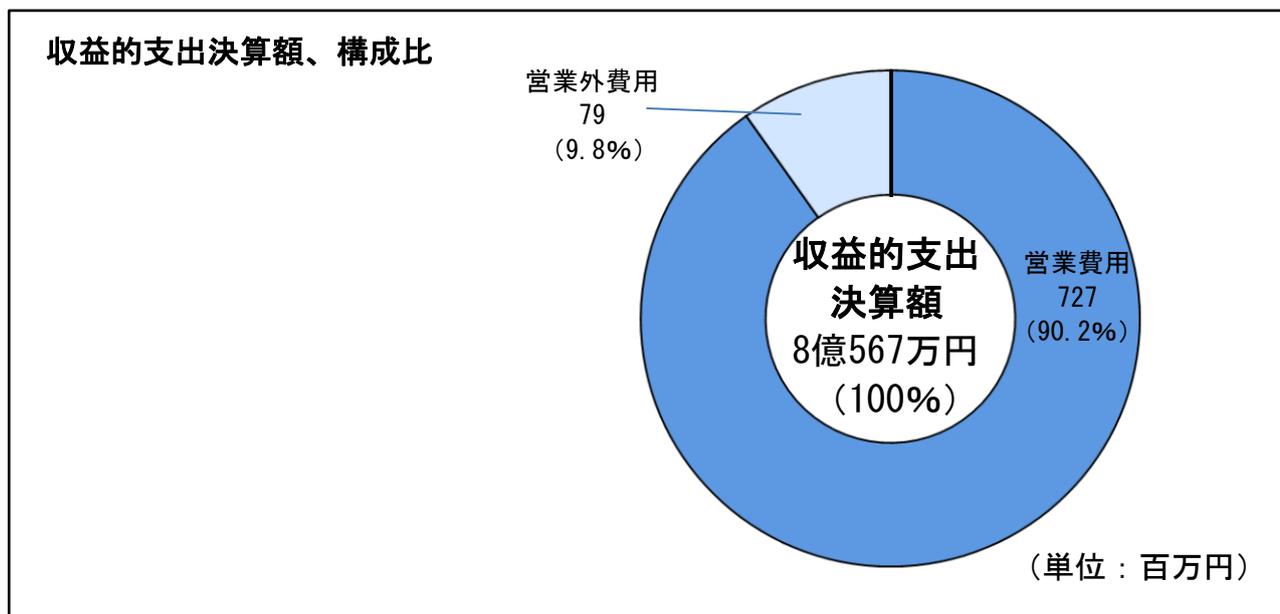
収益的支出

(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額		予算額に 対する差引
			金額	執行率	
下水道 事業費用	営業費用	787,538,045	726,837,603	92.3	60,700,442
	営業外費用	78,996,955	78,831,816	99.8	165,139
	特別損失	1,000	0	0.0	1,000
	予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000
合 計		876,536,000	805,669,419	91.9	70,866,581

令和3年度の収益的支出の決算総額は805,669,419円であった。

営業費用が726,837,603円、構成比90.2%で最も多く、次に営業外費用が78,831,816円、9.8%、となっている。



(2) 資本的収支

資本的収支とは、企業の資産を取得するために要する収支のことで、主に将来の経営活動に備えて行う建設改良費等に関する予算が計上される。

収入は、主に他会計出資金や企業債等が計上され、支出には、工事等の建設改良費や建設改良の財源に充てるための企業債償還金が計上される。

令和3年度公営企業会計の資本的収支の決算概要は、次表のとおりである。

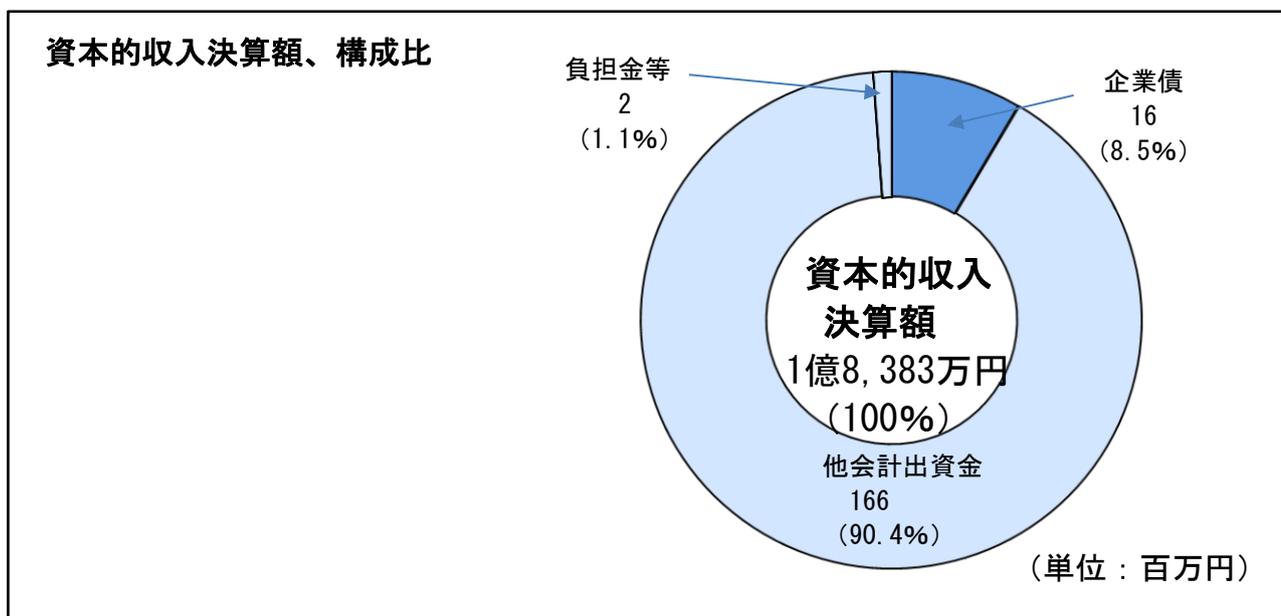
資本的収入

(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額		予算額に対する差引
			金額	収入率	
資本的収入	企業債	22,200,000	15,600,000	70.3	△6,600,000
	他会計出資金	166,145,000	166,145,000	100.0	0
	負担金等	667,000	2,080,800	312.0	1,413,800
合 計		189,012,000	183,825,800	97.3	△5,186,200

令和3年度の資本的収入の決算総額は183,825,800円であった。

他会計出資金が166,145,000円、構成比90.4%で最も多く、次に企業債15,600,000円、8.5%、負担金等が2,080,800円、1.1%となっている。



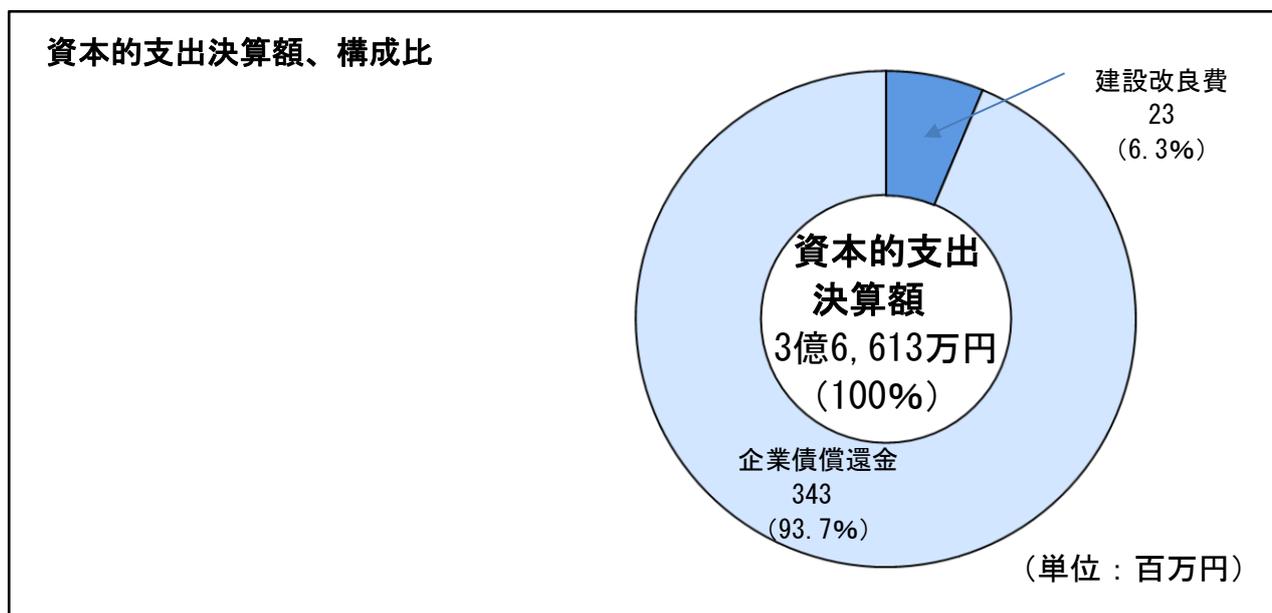
資本的支出

(単位：円・%)

区分	項名	予算額	決算額		予算額に対する差引
			金額	執行率	
資本的支出	建設改良費	31,747,000	23,096,323	72.8	8,650,677
	企業債償還金	343,031,000	343,030,011	99.9	989
合 計		374,778,000	366,126,334	97.7	8,651,666

令和3年度の資本的支出の決算総額は366,126,334円であった。

企業債償還金が343,030,011円、構成比93.7%で最も多く、次に建設改良費が23,096,323円、6.3%となっている。



3 経営状況

(1) 損益計算書

令和3年度の損益計算の概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
営業 収支	営業収益 (A)	348,227,350	332,522,308	15,705,042	104.7
	営業費用 (B)	702,857,241	681,431,601	21,425,640	103.1
	営業損失 (C) = (A)-(B)	354,629,891	348,909,293	5,720,598	101.6
営業 外収 支	営業外収益 (D)	425,043,542	442,819,933	△17,776,391	96.0
	営業外費用 (E)	70,017,465	79,042,198	△9,024,733	88.6
経常利益 (F) = (C) + (D) - (E)		396,186	14,868,442	△14,472,256	2.7
経常損失 (G) = (C) + (D) - (E)		-	-	-	-
特別利益 (H)		-	-	-	-
特別損失 (I)		-	3,391,793	-	-
純利益 (J) = (F) - (I)		396,186	11,476,649	△11,080,463	3.5
純損失 (K) = (G) - (H) + (I)		-	-	-	-

営業収益は、下水道使用料であり、348,227,350円である。営業費用は、702,857,241円であり、その主なものは、減価償却費391,635,115円、流域下水道維持管理費151,487,725円、総係費97,174,512円である。

営業外収益は、425,043,542円であり、その主なものは、他会計負担金215,104,000円、長期前受金戻入208,522,359円である。営業外費用は、70,017,465円であり、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費69,776,155円である。

その結果、経常利益は396,186円、純利益は396,186円となった。

(2) 下水道使用料収納状況

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	期首未収入金残高	調 定 額	収入済額	不納欠損額	期末未収入金残高
令和3年度	34,953,603	383,050,085	383,892,872	102,358	34,008,458

令和3年度の下水道使用料収入済額は383,892,872円であり、不納欠損額は102,358円である。(調定額及び収入済額は過年度分を含む)

(3) 受益者負担金収納状況

受益者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	期首未収入金残高	調 定 額	収入済額	不納欠損額	期末未収入金残高
令和3年度	115,300	2,080,800	2,056,300	50,800	89,000

令和3年度の受益者負担金収入済額は2,056,300円であり、不納欠損額は50,800円である。
(調定額及び収入済額は過年度分を含む)

4 財政状況

(1) 貸借対照表

令和3年度の貸借対照の概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	対前年度比
資産	固定資産	12,689,839,554	13,039,653,011	△349,813,457	97.3
	流動資産	246,830,375	197,168,231	49,662,144	125.2
資産合計		12,936,669,929	13,236,821,242	△300,151,313	97.7
負債	固定負債	2,942,484,514	3,269,221,952	△326,737,438	90.0
	流動負債	472,448,812	426,787,314	45,661,498	110.7
	繰延収益	6,655,804,124	6,841,420,683	△185,616,559	97.3
小 計 (A)		10,070,737,450	10,537,429,949	△466,692,499	95.6
資本	資本金	2,651,966,075	2,485,821,075	166,145,000	106.7
	剰余金	213,966,404	213,570,218	396,186	100.2
小 計 (B)		2,865,932,479	2,699,391,293	166,541,186	106.2
負債・資本合計 (A) + (B)		12,936,669,929	13,236,821,242	△300,151,313	97.7

資産合計は12,936,669,929円であり、その内訳は、固定資産12,689,839,554円、流動資産246,830,375円である。

資産の主なものは、有形固定資産12,157,084,718円、無形固定資産532,546,836円、現金預金213,226,759円である。

負債は10,070,737,450円であり、その内訳は、繰延収益6,655,804,124円、固定負債2,942,484,514円、流動負債472,448,812円である。

資本は2,865,932,479円であり、その内訳は、資本金2,651,966,075円、剰余金213,966,404円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和3年度のキャッシュ・フローの概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	対前年度比
資金期首残高 (A)	162,626,328	114,157,555	48,468,773	142.5
業務活動によるキャッシュ・フロー (B)	247,973,401	223,150,655	24,822,746	111.1
投資活動によるキャッシュ・フロー (C)	△36,087,958	△80,506,047	44,418,089	44.8
財務活動によるキャッシュ・フロー (D)	△161,285,012	△94,175,835	△67,109,177	171.3
資金の増加額 (B)+(C)+(D)	50,600,431	48,468,773	2,131,658	104.4
資金期末残高 (A)+(B)+(C)+(D)	213,226,759	162,626,328	50,600,431	131.1

損益計算書での利益は、企業の実績をみるのに適しているが、その中には減価償却費の非現金の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難である。

公営企業会計では、一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益が出ているにも関わらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、会計期間内において資金の増減の流れをみるための一覧表であり、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより企業の資金獲得能力や支払能力をみるものである。

令和3年度のキャッシュ・フロー計算書の状況を見ると、業務活動で247,973,401円増加し、投資活動で36,087,958円、財務活動で161,285,012円減少した結果、50,600,431円の資金増となり、資金期末残高は、213,226,759円となった。

5 経営指標

令和3年度の経営指標の概要は、次表のとおりである。

(単位：％・Pt)

区 分		算式	令和3年度	令和2年度	前年度比較
構成比率	固定負債	固定負債 / (負債+資本) × 100	22.7	24.7	△2.0
	自己資本	(資本金+剰余金+繰延収益) / (負債+資本) × 100	73.6	72.1	1.5
財務比率	固定比率	固定資産 / (資本金+剰余金+繰延収益) × 100	133.3	136.7	△3.4
	流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	52.2	46.2	6.0
収益率	総収支比率	総収益 / 総費用 × 100	100.1	101.5	△1.4
	営業収支比率	営業収益 / 営業費用 × 100	49.5	48.8	0.7

固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものになる。令和3年度の比率はそれぞれ22.7%、73.6%であった。

固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内で収まっていることになる。令和3年度の固定比率は133.3%であった。

流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。令和3年度の流動比率は52.2%であった。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。令和3年度の総収支比率は100.1%であった。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。令和3年度の営業収支比率は49.5%であった。

第4 むすび

令和3年度の公営企業会計決算（下水道事業会計）については、地方公営企業法及びその他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成され、予算の執行に当たっては、法規性のみでなく効率性、有効性にも留意され、概ね適正に処理されているものと認められました。また、財産管理においても法令の規定に基づき概ね適正に管理されているものと認められました。

なお、決算審査は、担当部課の長から当該年度の基本方針及び重点目標の確認とその成果について報告を求め、行財政の施策が的確に処理されているかを主眼に各事業の課題等にも目を向け審査に臨みました。

1 決算の概要について

令和3年度下水道事業における接続戸数は、前年度と比較して24戸(0.2%)増の13,912戸となりました。年間総処理水量は3,562,790 m³、前年度比25,957 m³(0.7%)の増で、年間有収水量は3,168,373 m³であり前年度比51,151 m³ (1.6%) 増となりました。

経営状況については、下水道事業収益は773,270,892円(税抜)であり、主な収益は、下水道使用料348,227,350円(税抜)、他会計負担金215,104,000円でした。

下水道事業費用は、772,874,706円(税抜)であり、主な費用は、減価償却費391,635,115円(税抜)、流域下水道維持管理費151,487,725円(税抜)、総係費97,174,512円(税抜)、管渠費54,421,100円(税抜)でした。

資本的収入は、183,825,800円であり、主な収入は、他会計出資金166,145,000円、企業債15,600,000円でした。

資本的支出は、364,026,669円(税抜)であり、主な支出は、企業債償還金343,030,011円でした。

2 公営企業会計について

公営企業とは、特定のサービスを特定の者に提供し、その対価として必要経費を賄うことができる程度の料金を受け取ることにより、継続的に運営されている地方公共団体をいい、公営企業は、投資によって建設された施設等を使用して事業運営を行い、その投資に要した費用を回収するとともに利益を上げます。このような企業活動に伴い発生する資産、負債、資本、収益、費用の状態を把握するために適した会計方法が公営企業会計です。

下水道事業では、その公共性の高さから長期的に安定した経営を継続することが求められ、経営の健全化や計画性、透明性の向上を図り、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上及び経営・資産状況等の正確な把握や弾力的な経営等を実現するため、本町では、平成30年度までの下水道事業特別会計及び旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の会計方式を変え、令和元年度か

ら民間企業と同様の地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しました。

(1) 事業実績

令和3年度の事業実績について、処理区域内人口は前年度と比較して103人減少して36,144人、普及率は0.26ポイント上昇して82.63%、水洗化率は0.31ポイント増加して95.07%でした。

また、供用面積は、令和3年度に東郷中央土地区画整理地内の一部において、新たに供用開始となったことから、10.1ha増加して536.7haとなりました。

普及率及び水洗化率の向上は、施設の利用効率を高め、下水道使用料の増加に繋がることから、引き続き下水道の役割や接続に伴う制度の周知、下水道未接続者の実態調査、PRを行い、下水道の利用促進、普及活動に努めていただきたい。

下水道使用料は、事業を運営していくための根幹となる財源であり、下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則です。負担の公平性を図るためにも、使用料を確実に徴収していくことが求められています。

また、受益者負担金の未納者については、公平性を確保するため、未納者に対して行うきめ細かな対策や電話催告等により未納者を増やさないよう早期の収納に努められ、さらなる収納率の向上に最善を尽くされたい。

下水道事業における収納率の向上は直面する課題です。令和3年度の下水道使用料の不納欠損額は102,358円であり、受益者負担金の不納欠損額は50,800円でした。関係職員の努力は認められますが、最も重要な基幹財源であるため、負担の公正・公平の原則からも東郷町債権管理条例に基づき一層厳正な姿勢で徴収に取り組み、適正な債権管理に努力されたい。

(2) 建設改良事業

令和3年度の下水道の建設改良費は23,096,323円で、公共下水道築造工事(和合第36工区)や公共下水道関連復旧工事(和合ヶ丘・牛廻間線)等が行われました。

下水道供用面積は、前年度と比較して10.1ha増加しており、着実に整備が進んでいると言えます。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の保全を行う等、町民生活を行う上で重要なライフラインの一つです。

よって、生活環境の改善や河川等の水質を保全するため、効果的な整備を進めて普及率の向上を図るとともに、経費の削減に努め、経営の効率化を一層進めていただきたい。

また、経年的な老朽化が認められる施設については、改築や機器の更新を計画的に行い、機能維持を図るとともに、汚水管渠施設等の耐震対策、老朽化対策に進んで取り組んでいただきたい。

(3) 経営状況及び財政状況

経営状況について、損益計算書をみると当年度の純利益は 396,186 円でした。営業収支は、営業収益 348,227,350 円に対して、営業費用 702,857,241 円となり、営業損失は 354,629,891 円となりました。

キャッシュ・フロー計算書では、資金期首残高 162,626,328 円に対し資金期末残高は、213,226,759 円となり、50,600,431 円の資金増となりました。

財政状況について、経営指標をみると、自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど企業経営の安定度が高いとされており、令和 3 年度は 73.6%（前年度 72.1%）でした。

固定比率は、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる指標で、令和 3 年度は 133.3%（前年度 136.7%）でした。今後は、固定資産への投資と資本のバランスを考慮し、固定比率を上昇させないよう更に努められたい。

流動比率とは、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、令和 3 年度は 52.2%（前年度 46.2%）でした。

今後も下水道使用料等の収入を確保し的確に資金調達を図り、計画的に下水道管の整備等を実施するよう経営の健全化に努められたい。

3 総括

令和 4 年度は、本町のまちづくりの指針である「第 6 次東郷町総合計画」の 2 年度目にあたる年度であり、「人・まち・みどり ずっと暮らしたい とうごう」の実現に向け本町が新たな未来へ向かって躍進すべき年であります。

令和元年度から下水道事業が公営企業に移行後 3 年が経過し、経営状況や資産状況を的確に把握することが可能となったことから、より安全性の高い事業経営を目指すとともに、町民生活に密着した下水道施設についても減災を意識した適切な維持管理を行い、引き続き町民の安全・安心な生活を基本として維持されることが望まれます。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う下水道工事の延期、中止が懸念される中、今後も未普及地域の新たな施設整備とともに、施設や設備の老朽化・耐震化対策等更新投資の増大が見込まれており、多額の費用が経営上必要とされることから厳しい経営状況になると考えられます。

下水道事業における下水道施設は、電気・ガス・水道等快適な町民生活を支える大切なライフラインであるとともに、町内全域の水質保全や豪雨等の浸水対策として欠かすことのできない重要な都市基盤です。

今後発生する台風や集中豪雨、発生が懸念されている南海トラフ地震等の大規模な自然災害により下水道施設が被災した場合、衛生面の問題や道路陥没等、町民の健康や社会活動に重大な影響が及ぼされることとなるため、早期の管渠の長寿命化や耐震化対策が課題です。

したがって、有収率、水洗化率、受益者負担金等及び使用料の収納率の向上については積極的に取り組み、下水道整備事業に係る資金調達については、国及び県からの補助金を最大限に活用する等適正な財源を確保することが必要となります。

今後の経営にあたっては、下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「東郷町公共下水道基本計画」（平成 29 年 3 月改定）及び「東郷町公共下水道ストックマネジメント計画」（平成 31 年 3 月改定）に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、効率的な事業執行を行うことが重要です。このようなことから安易に一般会計からの繰入金に頼らず、中長期的な視点に立ち経営の健全化と経営基盤の強化を図り、安定的な事業運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

- 別表 1 令和 3 年度東郷町下水道事業決算報告書
- 別表 2 令和 3 年度東郷町下水道事業損益計算書
- 別表 3 令和 3 年度東郷町下水道事業貸借対照表
- 別表 4 令和 3 年度東郷町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
- 別表 5 令和 3 年度東郷町下水道事業収益費用明細書
- 別表 6 令和 3 年度東郷町下水道事業固定資産明細書

別表 1

令和3年度東郷町下

1 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決算額
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項の 規定による支出額に 係る財源充当額	合 計	
第1款 下水道事業収益	869,535,000	0	0	869,535,000	808,165,270
第1項 営業収益	388,876,000	0	0	388,876,000	383,050,085
第2項 営業外収益	480,659,000	0	0	480,659,000	425,115,185
第3項 特別利益	0	0	0	0	0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	法第24条第3項の 規定による支出額
第2款 下水道事業費用	869,881,000	6,655,000	0	0	0
第1項 営業費用	784,874,000	6,655,000	0	△3,990,955	0
第2項 営業外費用	75,006,000	0	0	3,990,955	0
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

(注) 法＝地方公営企業法

(単位：円 (税込))

予算額に比べ 決算額の増減	備 考
△61,369,730	うち仮受消費税及び 地方消費税 34,902,150 円
△5,825,915	
△55,543,815	
0	

(単位：円 (税込))

予 算 額			決算額	法第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備 考
小 計	法第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
876,536,000	0	876,536,000	805,669,419	0	70,866,581	うち仮払消費税及 び地方消費税 23,983,913 円
787,538,045	0	787,538,045	726,837,603	0	60,700,442	
78,996,955	0	78,996,955	78,831,816	0	165,139	
1,000	0	1,000	0	0	1,000	
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

2 資本的収入及び支出

収入

区 分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第3款 資本的収入	189,012,000	0	189,012,000	0
第1項 企業債	22,200,000	0	22,200,000	0
第2項 他会計出資金	166,145,000	0	166,145,000	0
第3項 負担金等	667,000	0	667,000	0

支出

区分	予算額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第4款 資本的支出	374,778,000	0	0	0	374,778,000	0	0
第1項 建設改良費	31,747,000	0	0	0	31,747,000	0	0
第2項 企業債償還金	343,031,000	0	0	0	343,031,000	0	0

* 資本的収入額 が資本的支出額に不足する額 182,300,534 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額

(単位：円 (税込))

予算額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
0	189,012,000	183,825,800	△5,186,200	
0	22,200,000	15,600,000	△6,600,000	
0	166,145,000	166,145,000	0	
0	667,000	2,080,800	1,413,800	

(単位：円 (税込))

予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
合計		法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
374,778,000	366,126,334	0	0	0	8,651,666	うち仮払消費税及び地方消費税 2,099,665円
31,747,000	23,096,323	0	0	0	8,650,677	
343,031,000	343,030,011	0	0	0	989	

1,910,502円、損益勘定留保資金 180,390,032円 で補填した。

別表 2

令和 3 年度東郷町下水道事業損益計算書
(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 : 円)

営業収益			
(1) 下水道使用料	348,227,350	348,227,350	
営業費用			
(1) 管渠費	54,421,100		
(2) ポンプ場費	8,138,789		
(3) 総係費	97,174,512		
(4) 流域下水道維持管理費	151,487,725		
(5) 減価償却費	391,635,115	702,857,241	
営業損失			354,629,891
営業外収益			
(1) 他会計負担金	215,104,000		
(2) 長期前受金戻入	208,522,359		
(3) 雑収益	1,417,183	425,043,542	
営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69,776,155		
(2) 雑支出	241,310	70,017,465	355,026,077
経常利益			396,186
当年度純利益			396,186
前年度未処分利益剰余金			270,808
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			666,994

別表 3

令和3年度東郷町下水道事業貸借対照表

令和4年3月31日時点)

(単位：円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		254,195,227	
ロ 建物	62,861,841		
建物減価償却累計額	<u>△4,703,943</u>	58,157,898	
ハ 構築物	12,861,839,276		
構築物減価償却累計額	<u>△1,091,130,682</u>	11,770,708,594	
ニ 機械及び装置	85,183,491		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△11,160,492</u>	74,022,999	
有形固定資産合計			12,157,084,718
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		532,546,836	
無形固定資産合計			532,546,836
(3) 投資その他資産			
イ 出捐金		208,000	
投資その他資産合計			<u>208,000</u>
固定資産合計			12,689,839,554
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			213,226,759
(2) 未収金			
		34,097,458	
貸倒引当金		<u>△493,842</u>	33,603,616
流動資産合計			<u>246,830,375</u>
資産合計			<u>12,936,669,929</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		2,942,484,514	
企業債合計			<u>2,942,484,514</u>
固定負債合計			2,942,484,514
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債		<u>342,337,438</u>	
企業債合計			342,337,438
(2) 未払金			
			70,442,030
(3) 引当金・流動負債			
イ 賞与等引当金		3,567,000	
ロ その他流動負債		<u>56,102,344</u>	
引当金・流動負債合計			<u>59,669,344</u>
流動負債合計			472,448,812
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
			7,280,506,713
(2) 長期前受金収益化累計額			
		<u>△624,702,589</u>	
繰延収益合計			<u>6,655,804,124</u>
負債合計			<u>10,070,737,450</u>

資本の部		
6 資本金		2,651,966,075
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	213,299,410	
資本剰余金合計		213,299,410
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	666,994	
利益剰余金合計		666,994
剰余金合計		213,966,404
資本合計		2,865,932,479
負債資本合計		12,936,669,929

別表 4

令和3年度東郷町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	396,186
	減価償却費	391,635,115
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 229,158
	長期前受金戻入額	△ 208,522,359
	支払利息及び企業債取扱諸費	69,776,155
	未収金の増減額 (△は増加)	945,145
	未払金の増減額 (△は減少)	7,704,395
	その他の増減額 (△は増加)	56,044,077
	小計	317,749,556
	利息の支払額	△ 69,776,155
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計	247,973,401
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 38,195,058
	受益者負担金等による収入	2,107,100
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 36,087,958
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	15,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 343,030,012
	一般会計からの出資による収入	166,145,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 161,285,012
4	資金増加額 (又は減少額)	50,600,431
5	資金期首残高	162,626,328
6	資金期末残高	213,226,759

別表 5

令和 3 年度東郷町下水道事業収益費用明細書

収入

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業 収益				773,270,892	
	営業収益			348,227,350	
		下水道使用料		348,227,350	
			下水道使用料	348,227,350	下水道使用料収入
	営業外収益			425,043,542	
		他会計負担金		215,104,000	
			一般会計負担金	215,104,000	
		長期前受金戻入		208,522,359	
			受贈財産評価額長期前 受金戻入	24,117,905	
			国庫補助金長期前受金 戻入	59,040,043	
			県補助金長期前受金戻 入	2,358,085	
			他会計補助金長期前受 金戻入	107,468,860	
			受益者負担金長期前受 金戻入	15,537,466	
		雑収益		1,417,183	
			その他雑収益	1,417,183	

支出

(単位：円 (税抜))

款	項	目	節	金額	備考	
下水道事業費用	営業費用			772,874,706		
				702,857,241		
		管渠費		54,421,100		
			委託料		722,300	
			手数料		15,000	
			使用料及び貸借料		78,000	
			工事請負費		53,605,800	
			ポンプ場費		8,138,789	
				光熱水費	3,108,838	
				通信運搬費	88,751	
				委託料	3,351,200	
				工事請負費	1,590,000	
			総係費		97,174,512	
				給料	26,007,426	予算額 26,008,000
				職員手当等	16,134,202	予算額 17,695,000
				法定福利費	12,501,475	予算額 12,510,000
				旅費	3,638	
				備用品費	230,365	
				印刷製本費	53,000	
				通信運搬費	15,556	
				委託料	20,419,384	
				手数料	160	
				使用料及び貸借料	398,300	
				会費負担金	212,446	
				報償費	347,460	
				負担金	20,731,100	
				貸倒引当金繰入額	120,000	
			流域下水道維持管理費		151,487,725	
				流域下水道維持管理費負担金	151,487,725	
			減価償却費		391,635,115	
				有形固定資産減価償却費	370,150,785	
				無形固定資産減価償却費	21,484,330	
			営業外費用		70,017,465	
		支払利息及び企業債取扱諸費	69,776,155			
			企業債利息	69,776,155		
		雑支出	241,310			
			その他雑支出	241,310		

別表 6

令和3年度東郷町下水道

1 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	254,195,227	0	0	254,195,227
建物	44,671,841	18,190,000	0	62,861,841
構築物	12,801,166,276	60,673,000	0	12,861,839,276
機械及び装置	84,833,491	350,000	0	85,183,491
建設仮勘定	46,585,000	0	46,585,000	0
計	13,231,451,835	79,213,000	46,585,000	13,264,079,835

2 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額
施設利用権	544,837,508	9,193,658	0	21,484,330

3 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出捐金	208,000	0	0	208,000

事業固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	254,195,227	
1,567,981	0	4,703,943	58,157,898	
364,862,640	0	1,091,130,682	11,770,708,594	
3,720,164	0	11,160,492	74,022,999	
0	0	0	0	
370,150,785	0	1,106,995,117	12,157,084,718	

(単位：円)

年度末現在高	備考
532,546,836	

(単位：円)

備考
愛知水と緑の公社